

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月21日
【事業年度】	第39期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社日本マイクロニクス
【英訳名】	MICRONICS JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 正義
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号
【電話番号】	0422(21)2665
【事務連絡者氏名】	取締役副社長CSR企画本部長 倉澤 亨
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号
【電話番号】	0422(21)2665
【事務連絡者氏名】	取締役副社長CSR企画本部長 倉澤 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年9月	第36期 平成18年9月	第37期 平成19年9月	第38期 平成20年9月	第39期 平成21年9月
売上高(百万円)	24,450	31,064	34,533	41,236	19,301
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,205	4,827	5,482	6,414	4,771
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	1,474	3,042	3,016	3,805	3,156
純資産額(百万円)	12,059	20,527	23,976	25,615	20,798
総資産額(百万円)	25,427	36,664	41,583	42,808	34,849
1株当たり純資産額(円)	1,343.93	1,009.50	1,153.74	1,233.16	1,012.84
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(円)	160.89	158.69	150.96	190.48	161.52
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	158.47	157.66	150.86	-	-
自己資本比率(%)	47.4	54.9	55.5	57.0	56.6
自己資本利益率(%)	12.9	18.9	14.0	16.0	14.3
株価収益率(倍)	12.1	20.2	18.1	7.6	9.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,548	1,295	3,462	8,451	3,417
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,296	2,489	5,239	4,844	2,286
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,063	3,140	2,183	2,297	2,320
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,907	5,901	6,383	7,596	4,104
従業員数(人)	913	999	1,269	1,412	1,483

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成18年7月1日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年9月	第36期 平成18年9月	第37期 平成19年9月	第38期 平成20年9月	第39期 平成21年9月
売上高(百万円)	24,468	30,390	33,102	38,689	17,497
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,169	4,527	3,797	4,615	4,332
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	1,441	2,853	2,340	3,145	2,562
資本金(百万円)	2,555	5,018	5,018	5,018	5,018
発行済株式総数(株)	9,106,329	20,012,658	20,012,658	20,012,658	20,012,658
純資産額(百万円)	11,950	19,776	22,073	23,017	19,323
総資産額(百万円)	25,212	35,744	38,303	39,171	32,422
1株当たり純資産額(円)	1,331.77	991.40	1,096.70	1,153.40	981.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)	45.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(円)	157.11	148.82	117.12	157.48	131.10
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	154.75	147.86	117.05	-	-
自己資本比率(%)	47.4	55.3	57.2	58.3	59.0
自己資本利益率(%)	12.7	18.0	11.2	14.1	12.2
株価収益率(倍)	12.4	21.6	23.3	9.2	12.2
配当性向(%)	22.3	20.2	34.2	28.6	7.6
従業員数(人)	794	858	1,021	1,140	1,192

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 第35期の1株当たり配当額35円には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。  
3. 第36期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。  
4. 平成18年7月1日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。  
5. 第37期の1株当たり配当額40円には、ジャスダック上場10周年記念配当5円を含んでおります。  
6. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年11月	シンクロスコープ、ファクシミリ、産業半導体、真空試験装置のメンテナンスを目的として、東京都目黒区上目黒五丁目27番16号にトーワ電気株式会社を設立
昭和46年7月	東京都武蔵野市に本社を移転 半導体を対象とした計測技術及び微細加工技術の研究開発を開始
昭和48年11月	半導体検査装置及び精密測定機器を開発、販売を開始
昭和50年4月	商号を株式会社日本マイクロニクスに変更
昭和51年3月	プローブカード開発
昭和52年8月	マニュアルプローバ1号機を完成
昭和56年5月	青森県南津軽郡平賀町（現 青森県平川市）に平賀工場を新設
昭和58年1月	マニュアルプローバ（モデル705）が日経産業新聞に重要特許抄録としてとりあげられる
昭和60年1月	大分県大分市に大分営業所を開設
昭和60年3月	青森県南津軽郡平賀町（現 青森県平川市）に新平賀工場（現 青森工場）を新設
昭和60年4月	青森営業所を開設
昭和60年8月	大分県大分市に大分工場を新設
昭和60年12月	液晶ディスプレイ検査装置1号機を完成
昭和61年7月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
昭和62年3月	熊本県熊本市に熊本工場を新設
平成元年8月	東京都三鷹市に研究開発拠点として研究開発センターを開設
平成4年1月	パッケージプローブ開発に着手
平成6年6月	神戸市中央区に関西営業所を開設
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年6月	大分工場及び大分営業所を大分県大分市高江西に移転し、大分テクノロジーラボラトリーに名称変更
平成10年12月	熊本工場及び熊本営業所を熊本県上益城郡益城町に移転し、熊本テクノロジーラボラトリーに名称変更
平成11年3月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にサンノゼ支店を開設
平成12年7月	青森県南津軽郡平賀町（現 青森県平川市）に青森松崎工場を増設
平成15年1月	中国上海市に旺傑芯微電子（上海）有限公司を設立
平成15年11月	韓国京畿道富川市にMDK Co., Ltd. を設立
平成16年5月	茨城県真壁郡関城町（現 茨城県筑西市）に茨城テクノロジーラボラトリーを開設
平成16年7月	台湾桃園市に美科樂電子股?有限公司を設立
平成16年11月	青森松崎工場を増築
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	世界初の8インチウェーハー一括測定プローブカードを製品化
平成17年3月	中国上海市に邁嘉路微電子（上海）有限公司を設立
平成17年5月	本社、青森工場、青森松崎工場、大分テクノロジーラボラトリー、熊本テクノロジーラボラトリーがK E S環境マネジメントシステムの認証を取得
平成17年9月	本社建物及び土地（借地権）を購入
平成18年2月	ジャスダック証券取引所により、J - S t o c k 銘柄に選定
平成18年5月	茨城テクノロジーラボラトリー、関西営業所がK E S環境マネジメントシステムの認証を取得
平成18年6月	米国デラウェア州にMJC Electronics Corporationを設立
平成18年10月	東京都三鷹市に株式会社MJCテクノを設立
平成19年5月	青森工場に新棟を増築
平成19年5月	独国ザクセン州にMJC Europe GmbHを設立
平成20年2月	株式会社MJCテクノの本社を東京都立川市に移転
平成20年6月	大分テクノロジーラボラトリーを増築
平成20年9月	美科樂電子股?有限公司の本社及び工場を台湾新竹縣竹北市に移転
平成20年10月	韓国京畿道富川市にMEK Co., Ltd. を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、並びに子会社9社により構成されており、半導体計測器具、半導体・LCD検査機器等の開発・製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社は平成20年10月、韓国京畿道富川市に当社出資比率70%の子会社 MEK Co.,Ltd.、その他1社を設立いたしました。また、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったDEMCO PROBE CORP.は、当社が所有する株式の一部を売却し関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 半導体機器事業.....主要な製品は半導体計測器具、半導体検査機器等であります。

半導体計測器具.....当社が開発・製造・販売する他、子会社 旺傑芯微電子（上海）有限公司で製造・販売しております。なお、当連結会計年度設立のMEK Co.,Ltd.においては翌連結会計年度以降、製造・販売する予定であります。また、子会社 MJC Electronics Corporationにおいて販売・保守をしており、MJC Europe GmbHにおいて保守をしております。

半導体検査機器.....当社が開発・製造・販売する他、子会社 株式会社MJCテクノが開発・製造しております。また、子会社 MJC Electronics Corporationにおいて販売・保守をしており、MJC Europe GmbHにおいて保守をしております。

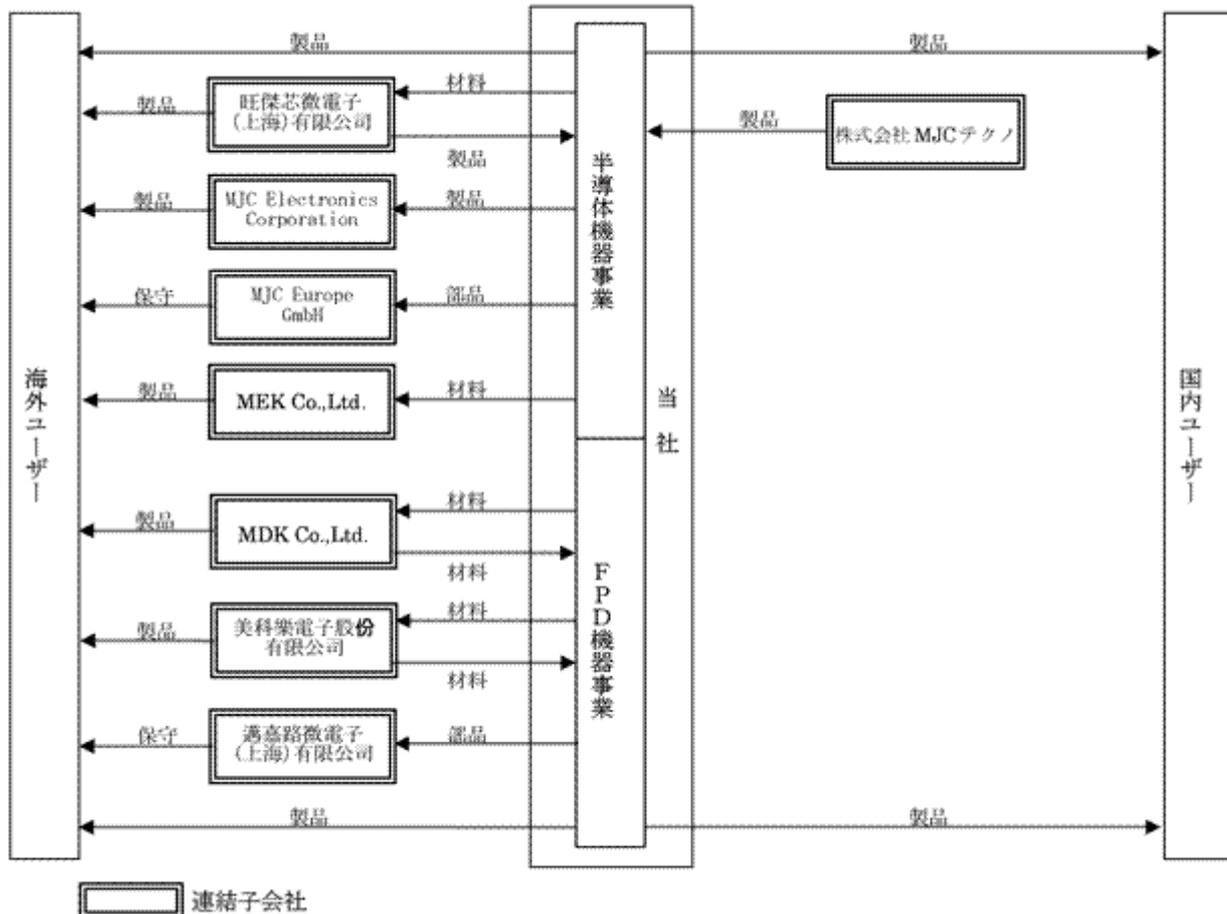
(2) FPD機器事業.....主要な製品はLCD検査機器等であります。

(Flat Panel Display)

LCD検査機器.....当社が開発・製造・販売する他、子会社 MDK Co.,Ltd.及び美科樂電子股份有限公司が製造・販売しております。また、子会社 邁嘉路微電子（上海）有限公司において保守をしております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旺傑芯微電子(上海)有限公司(英文名:MJC MICROELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.)	中国上海市	1,500千米ドル	半導体機器事業	60	プローブカード等の設計・製造・販売及びメンテナンス 役員の兼任 1名
MDK Co.,Ltd.	韓国京畿道 富川市	1,500百万 韓国ウォン	F P D 機器事業	70	プローブユニットの設計・製造・販売及びメンテナンス 役員の兼任 3名
美科樂電子股?有限公司(英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.)	台湾新竹縣 竹北市	125,000千 台湾ドル	F P D 機器事業	60	プローブユニットの設計・製造・販売及びメンテナンス 役員の兼任 3名
邁嘉路微電子(上海)有限公司(英文名:China MJC(SHANGHAI)CO.,LTD.)	中国上海市	500千米ドル	F P D 機器事業	100	プローブユニットの販売及びメンテナンス 役員の兼任 1名
MJC Electronics Corporation(注)3	米国 デラウェア州	2,000千米ドル	半導体機器事業	100	プローブカード等の販売及びメンテナンス 役員の兼任 2名
株式会社M J C テクノ(注)2	東京都立川市	100百万円	半導体機器事業	70	テストの開発及び製造 役員の兼任 1名
MJC Europe GmbH	独国 ザクセン州	25千ユーロ	半導体機器事業	100	プローブカード等の販売及びメンテナンス 役員の兼任 1名
MEK Co.,Ltd.	韓国京畿道 富川市	5,000百万 韓国ウォン	半導体機器事業	70	プローブカード等の販売及びメンテナンス 役員の兼任 2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 主たる営業所は米国テキサス州であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体機器事業	973
F P D 機器事業	455
全社(共通)	55
合計	1,483

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,192	33才 5ヶ月	8年 7ヶ月	4,354,096

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経営環境は、昨年秋の金融危機に始まる世界経済の急激な後退により、極めて厳しい状況となりました。エレクトロニクス産業全体が受けたダメージも甚大で、各国政府による景気刺激策の効果で今年春頃には需要の底打ちはしたものの、中国依存が濃厚な局所的回復感は否めず、国内の雇用状況が深刻化していく中、全般的には不安定かつ不透明感が拭えない環境が継続いたしました。

半導体や液晶パネル等電子デバイスメーカーでは昨年秋以降、大幅な減産を経て在庫調整を行い、春頃を起点にスマートフォンやネットブック、液晶テレビ向け等のデバイスから工場稼働率が持ち直していくようになりましたが、急激に悪化する経済環境に耐えられずに経営破たんする企業や、事業方針の変更、事業・工場の統廃合を余儀なくされる企業が相次ぎました。

夏頃からは、半導体市場で例年の年末商戦向け需要に、新OS搭載モデルのPC向け需要が加わり、回復の遅れていたDRAMデバイスにも量産活発化の顕著な動きが見られました。また、液晶パネル市場でも堅調な中国需要を背景に韓国・台湾のメーカーによる新たな設備投資計画が発表されるなど好転の兆しが見られましたが、どちらの市場においても一部地域・企業に限られた動きであり、不安定さの残る環境の改善となりました。

このような非常に厳しい環境の下、当社グループではすべての製品において需要が大幅に落ち込むことになりました。そこで2月に緊急不況対策を発表し、固定費の削減や原価低減で収益性改善を図るとともに、製品競争力をつけ、堅固な財務基盤づくりを進めることで、景気回復時にいち早く次なる成長へのステップを踏める「瞬発力」を身につけるよう努めてまいりました。第4四半期には環境の好転もあり、計画通り収益を改善させることができましたが、通期では過去にない損失を計上することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,301百万円（前年同期比53.2%減）、営業損失3,826百万円（前年同期は7,121百万円の営業利益）、経常損失4,771百万円（同6,414百万円の経常利益）、当期純損失3,156百万円（同3,805百万円の当期純利益）となりました。

#### <セグメントの状況>

（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 半導体機器事業

当事業におきましては、期初より半導体メーカーの急激な大幅減産や設備投資の凍結を受け、当社半導体関連のすべての製品において著しく受注・売上が減少することとなりました。今年の2 - 3月を起点にスマートフォンやネットブック、液晶テレビ及び周辺機器等のデジタル家電向けデバイスの生産が回復し、第3四半期にはシステムLSIロジックやNANDメモリに適した垂直型プローブカードから一般ロジックやLCDドライバに適した従来型プローブカードへと需要が緩やかに回復してきました。第4四半期に入ると、年末商戦のデジタル家電向け需要に加え、新OS Windows 7搭載モデルのPC向け需要が加わったことで、回復の遅れていたDRAMデバイスも、次世代汎用DRAMのDDR3の他、高速モバイル用DRAM、超低電圧用DRAMなど各種量産が活発化し、DRAM向けMEMS型プローブカードの需要にも回復の兆しが見られてきました。しかし、市場縮小下における競争激化があり、製品全般において大幅な単価下落が見られました。

営業損益に関しては、緊急不況対策に基づく原価低減や固定費削減を進めたものの、大幅に減少した売上高に対しての固定費負担は重く、損失を計上することとなりました。

この結果、受注高は12,460百万円（前年同期比53.6%減）、売上高は13,523百万円（前年同期比49.6%減）、営業損失は2,168百万円（前年同期は6,137百万円の営業利益）となりました。

#### FPD機器事業

当事業におきましては、期初より液晶パネルメーカーの大幅な減産と設備投資先送りによる納入延期を受け、当社の液晶関連すべての製品において、受注・売上とも激減することとなりました。今年の2 - 3月を底に、各国政府の家電購入支援策を受けて、液晶TV向け大型パネルの需要が活発化したため、メーカーの工場稼働率もかなりの回復を見せましたが、検査器具プローブユニットの需要は中国向け廉価パネルの検査用として簡易版での需要が主体で、受注・売上とも低調に推移いたしました。また凍結されていた設備投資の再開や堅調な中国需要を背景とした韓国・台湾のメーカーによる新たな設備投資計画が発表されるなど好転の兆しが見られましたが、今期中の売上や受注にはつながりませんでした。

営業損益に関しては、原価低減や経費削減等に努めたものの、大幅に減少した売上高では固定費を吸収しきれず、損失を計上することとなりました。

この結果、受注高は6,436百万円（前年同期比62.4%減）、売上高は5,778百万円（前年同期比59.8%減）、営業損失は577百万円（前年同期は2,447百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、半導体及び液晶パネル市場の世界的悪化に伴い、半導体計測機器及び器具、液晶検査機器等ほぼすべての製品の売上が激減し、売上高15,900百万円（前年同期比55.2%減）、営業損失2,665百万円（前年同期は7,447百万円の営業利益）となりました。

#### アジア

アジアは、主に台湾及び韓国の大手液晶パネルメーカーの生産調整の影響を受け、現地子会社による液晶検査器具の売上が激減し、売上高1,772百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益135百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

#### 米国

米国では、半導体の急激な市況悪化と円高進行に伴い、現地子会社での半導体検査器具アドバンスプローブカードの売上が激減し、売上高1,613百万円（前年同期比48.4%減）、営業損失127百万円（前年同期は219百万円の営業利益）となりました。

#### その他

欧州では、現地子会社の販売活動が当期から開始となり、半導体検査器具アドバンスプローブカードの売上が計上され、売上高14百万円、営業損失89百万円（前年同期は55百万円の営業利益）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,492百万円減少し、当連結会計年度末は4,104百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用された資金は3,417百万円（前年同期は8,451百万円の収入）となりました。

これは主に減価償却費2,512百万円、売上債権の減少額4,373百万円となったものの、仕入債務の減少額3,604百万円、税金等調整前当期純損失4,713百万円、法人税等の支払額が1,861百万円あったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は2,286百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

これは主にアドバンスプローブカード生産効率化のための設備等、有形固定資産の取得による支出1,360百万円があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2,320百万円（前年同期は2,297百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払が890百万円、自己株式の取得による支出が215百万円となったものの、短期借入金と長期借入金を合わせた借入金の純増加額が3,564百万円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
半導体機器事業	11,534	40.6
F P D機器事業	6,002	42.3
合計	17,536	41.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
半導体機器事業	12,460	46.4	1,120	51.3
F P D機器事業	6,436	37.6	8,446	108.5
合計	18,896	43.0	9,567	95.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
半導体機器事業	13,523	50.4
F P D機器事業	5,778	40.2
合計	19,301	46.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本サムスン株式会社	6,479	15.7	3,611	18.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響で、当社の経営環境は極めて厳しい状況になりました。景気の底を脱したとの見方もある一方、悪化した一般消費や雇用情勢にまだ改善は見られず、本格的な回復にはしばらく時間がかかると考えます。

このような状況の下、当社グループでは大胆な固定費削減で収益性の改善を図るとともに、持続的成長や将来の飛躍へと繋がる経営基盤づくりのため、下記の施策を重点的に推進してまいります。

#### (1) 製品開発力の維持・向上

成長性ある分野にいち早く競争力ある製品を提供できるよう、研究開発費投資を集中的、継続的に行い、開発力の維持・向上を図っていく。開発のスピードアップやコスト効率化のためには他社との技術提携やアウトソーシングの利用も積極的に行っていく。

#### (2) 生産技術力や生産能力の維持・向上による品質向上と原価低減

生産技術力の維持・向上や製造プロセスの改善を図り、適時適切に外部資源の積極的な活用、部品の内製化、グローバル調達、海外生産拠点の活用等を推進することで、徹底した品質向上と原価低減を行っていく。

#### (3) グローバル競争力の強化

海外顧客への営業・サービスサポートレベルの向上を図る他、海外拠点の業容拡大に努め、グローバル調達を早期に実現できるようグループ全体での最適経営体制を構築していく。

#### (4) 経営基盤の強化

財務面では、売掛債権の早期回収、在庫水準の適正化や経費の圧縮等により、営業キャッシュ・フローの最大化を図っていくとともに、貸倒リスクや為替変動リスク等に対するリスク管理を強化する。また人材の育成、知的財産の蓄積や活用を推進し、CSRを推進する企業として、内部統制システムの強化・充実に努め、環境へ配慮した経営を行っていく。

#### (5) 新規分野への挑戦とマーケティング力の向上

マーケティング力の向上に努め、当社の持つ電子計測技術を活かせる事業分野を開拓し、積極的に製品開発を行う。

なお、当社は今年9月29日に開示いたしましたとおり、PV（Photovoltaics：太陽電池）関連事業への参入を決定しております。FPD事業の業容拡大として、これまで培ったFPD検査技術を活かし、太陽電池デバイス向けのさまざまな製品開発と販売活動を行っていく予定であります。

#### (6) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が他社に優越する技術力・生産力等を維持し、企業価値を確保・向上させるためには、個々の従業員の製品開発のノウハウ・技術力を維持・向上させることにより、当社の電子計測技術力・製品群を維持すること、製品の販売先のニーズに柔軟に対応できる生産設備・生産体制を維持すること、当社グループを有機的に連結することにより研究開発力等を強化すること、及び製品の販売先や原材料調達先・外注先との信頼関係を維持することが必要不可欠です。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方

針等の買収者の情報も把握した上で、大量買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現のための取組み

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成20年11月18日開催の当社取締役会において、平成21年9月期から平成23年9月期までの3年間を計画期間とする、「新中期3ヶ年経営計画」(Challenge11)を策定し、「持続的成長と更なる飛躍のための基盤づくり」を新たな基本方針に定め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

具体的には、プローブカードで世界シェアトップを目指し、半導体専用テスト事業の拡大を図り、LCDパネルのテストプロバイダーとして関連製品の拡大・拡販を実現することによるトップブランドの確立、海外拠点網の拡大・充実を図り、販売地域も広げることによるグローバル競争力の強化、製品開発のスピードアップと完成度の向上を図り、製造プロセスの改善と納期短縮に努めることによるプロセスイノベーションの推進、アドバンスプローブカードの新分野の開拓、FPDRリペア装置の開発、センサ技術・画像処理技術・高周波技術などの中長期的な研究開発の継続による次なる飛躍への準備、グローバル特許の強化等の知財戦略の推進、内部統制の体制を整備し、財務リスク管理を充実させること等による経営基盤の強化、及び、MEMS技術、微細加工技術、Probing技術の応用等による新規事業への挑戦、をそれぞれ図って参ります。

当社は、中期経営計画に定められたこのような諸施策を実施することこそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の維持・向上に資するものと考えております。

また、当社は、平成19年12月21日開催の第37期定時株主総会において、取締役の任期を1年とするとともに、独立性の高い社外取締役を3名選任しておりますが、平成21年12月18日開催の第39期定時株主総会においても、同様に社外取締役3名を選任いたしました。これにより、社外取締役と社外監査役による当社経営に対する経営監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。また、当社は代表取締役社長直轄の独立組織として経営監査部を設置し内部統制の強化も図っております。

(B) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

( ) 当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるために、平成20年12月19日開催の第38期定時株主総会における承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」という。その概要は下記(ii)をご参照願います。)を導入いたしました。

( ) 本プランの内容

本プランは、当社の株式に対する買付その他これに類似する行為又はその提案(以下、「買付等」という。)が行われる場合に、買付等を行う者(以下、「買付者等」という。)に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様へ当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、当社が発行者である株式について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は当社が発行者である株式について、公開買付の後における株式の所有割合及びその特別関係者の株式所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象とします。

当社の株式について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等や当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等が、当社経営陣から独立した社外取締役等から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であり、かつ本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告することがあります。この新株予約権の無償割当ては、割当日における当社株主に対し、その有する株式1株につき新株予約権1個を割り当てるものであり、この新株予約権の行使は、金1円を下限として当社株式の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金額を払い込むことにより、普通株式1株を取得することができ、また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとし、

また、当社取締役は、独立委員会における手続に加えて、株主総会を招集し株主の皆様の意思を確認することもできます。当社取締役会は、上記決議を行った場合や株主総会を招集する場合等においては、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成20年12月19日開催の第38期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の新中期3ヶ年経営計画並びにコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を充足していること、第38回定時株主総会において株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとされていること、及び有効期間を約3年間とするサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主意思確認総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されること等株主意思を重視するものであること、独立性のある社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ製品の販売先は国内外の半導体メーカー及びLCDメーカーであり、両業界とも技術進歩が早くかつ価格競争の激しい業界であります。従いまして、当社グループの経営成績は次の要因により影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

- (1) 半導体業界は技術革新に伴うシリコンサイクルと言われる変動や、2001年のIT不況、今回の世界同時不況のような世界的に大きな需要変動が起こり得る業界であります。当社グループの主要製品であるプローブカードは半導体の検査工程で使われる製品で、半導体の生産量にほぼ連動して受注量が変動する傾向がありますので、プローブカードの売上高はこうした半導体業界の需要、生産動向により影響を受ける可能性があります。
- (2) LCD業界は、パソコン、液晶テレビ、携帯電話等で使われているLCDパネルを生産しておりますが、これら製品の世界的な需要予測に基づいてLCDメーカーはその設備投資額を決定しております。当社グループの主要製品であるLCD検査機器はLCDパネル生産ラインの検査工程で使われる製品であるため、その売上高はLCD業界の設備投資動向により変動する可能性があります。

(3) 半導体、LCD業界は技術進歩が早く、常に高性能、高品質、低コストの製品を開発しており、当社グループはこれら業界のユーザーから技術革新に対応する検査機器を強く求められております。そのユーザーニーズに応えられる検査機器を如何に競合他社に先駆けて開発できるかで、当社グループのシェアが変動し経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) プローブカード業界は世界的には100社内外の競合メーカーがあり、LCD検査機器についても数は多くないものの、日本、米国、韓国、台湾の競合メーカーがあります。これらの競合メーカーとは品質、納期、価格、サービス面で競争をしており、特に人件費の比較的安い韓国、台湾のメーカーとの受注競争では価格面での競争が厳しくなっております。従いまして、こうした価格競争による販売価格の変動、受注獲得競争が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している主な技術供与契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
MPI Corporation	台湾	「プローブカード」の製造に関する技術契約	技術供与契約	自 平成8年12月2日 至 平成10年12月2日 (自動更新条項あり)
美科樂電子股?有限公司 (連結子会社)	台湾	「プローバ」の製造に関する技術契約	技術供与契約	自 平成19年4月26日 至 平成24年4月25日
美科樂電子股?有限公司 (連結子会社)	台湾	「プローブユニット」の製造に関する技術契約	技術供与契約	自 平成19年7月25日 至 平成24年7月24日

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高に一定率を乗じた額を受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社と連結子会社株式会社MJCテクノが行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の13.8%にあたる2,672百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 半導体機器事業

高性能・高機能化する半導体デバイス向けに最適かつ信頼度の高い次世代プローブカードを開発するため、要素技術や製造技術における研究開発を実施いたしました。また、BISTテスト後継機種及びプローバの開発も行いました。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は2,055百万円であります。

### (2) FPD機器事業

大型化するLCDパネルのガラス基板やパネルに適したアレイ及びセル検査工程における検査装置や器具の開発を継続実施いたしました。また、画像処理技術やリペア技術等、要素技術の研究開発も実施いたしました。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は617百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目をご参照願います。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

##### ・半導体機器事業

主要製品の半導体計測器具（プローブカード）は、電子デバイスの急激な需要後退によるメーカーの大幅な生産調整を受けて、受注・売上が極めて低調に推移いたしました。また半導体計測機器（テスト）も、メーカー設備投資凍結の影響により低水準に終わりました。その結果、売上高は13,523百万円、受注高は12,460百万円となりました。

##### ・FPD機器事業

主要製品のLCD検査機器は、世界同時不況を懸念したパネルメーカーの設備投資の凍結或いは先送りにより、受注・売上が極めて低調に推移いたしました。また、消耗品であるプローブユニットの受注及び売上も、春頃より各国政府の景気対策により需要の改善があったものの、全般的にはメーカーの生産調整が大きく影響し、低水準となりました。その結果、売上高は5,778百万円、受注高は6,436百万円となりました。

#### 利益

##### ・売上総利益

半導体機器事業では、プローブカードの生産稼働率が大幅に低下し、労務費及び工場の減価償却費からなる固定費負担が重かったことや、景気後退で例年以上に価格下落が激しかったことが影響し、低水準の売上総利益率となりました。FPD機器事業でも、売上減少に対して固定費負担が重く、売上総利益率が低調に推移いたしました。この結果、売上総利益は3,945百万円、売上総利益率は20.4%となりました。

##### ・営業利益

売上高の大幅な減少に対処するため経費削減に努めたものの、販売費及び一般管理費は7,772百万円（対売上高比率は40.3%）と負担が大きかったため、営業損失は3,826百万円となりました。販売費及び一般管理費の主なものは、新製品及び競争優位を確保するための研究開発費2,672百万円、販売代理店への販売手数料496百万円、貸倒引当金繰入額403百万円等となっております。

##### ・経常利益

営業外損益は944百万円の損失（純額）となりました。収益の主な内訳は、受取利息及び受取配当金47百万円等であり、費用の主な内訳は、訴訟関連費用650百万円、支払利息83百万円、為替差損202百万円等であり、これらの結果、経常損失は4,771百万円となりました。

##### ・当期純利益

特別損益は57百万円の利益（純額）となりました。特別利益の主な内訳は、製品保証引当金戻入額101百万円、大分テクノロジーラボラトリーの増築等による補助金収入46百万円等であり、特別損失の主な内訳は、投資有価証券評価損及び売却損101百万円等であり、また、当連結会計年度の法人税等は1,615百万円（貸方計上額）であり、少数株主利益は58百万円となりました。この結果、当期純損失は3,156百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」の項目をご参照願います。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度から新たに策定しました新中期経営計画『Challenge11』の基本方針「持続的成長と更なる飛躍のための基盤づくり」の下、総力をあげての取組みを開始いたしました。金融危機を発端とした世界的な景気後退により当社グループを取り巻く事業環境は急変いたしました。そのため、中長期的なビジョンにおけるこの基本方針には変わりありませんが、現状の経営環境を踏まえ、まず最優先で収益性改善を図るための固定費削減等諸施策を実施し、また同時に各組織の最適化や堅固な財務基盤づくりを進め、景気回復時には、いち早く次なる成長へのステップが踏めるよう、常に「瞬発力」ある企業であることを念頭に、経営に努めています。

新中期経営計画『Challenge11』

基本方針「持続的成長と更なる飛躍のための基盤づくり」

持続的成長の実現

- ・ トップブランドの確立
- ・ グローバル競争力の強化
- ・ 開発・製造・営業などにおけるプロセスイノベーションの推進

更なる飛躍への基盤づくり

- ・ 中期的な研究開発の継続
- ・ 知財戦略の強化
- ・ 経営基盤の強化
- ・ 新規事業への挑戦

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,492百万円減少し、当連結会計年度末は4,104百万円となりました。

営業活動に使用された資金は3,417百万円（前年同期は8,451百万円の収入）となりました。

これは主に減価償却費2,512百万円、売上債権の減少額4,373百万円となったものの、仕入債務の減少額3,604百万円、税金等調整前当期純損失4,713百万円、法人税等の支払額が1,861百万円あったこと等によるものであります。

投資活動に使用された資金は2,286百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

これは主にアドバンスプローブカード生産効率化のための設備等、有形固定資産の取得による支出1,360百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は2,320百万円（前年同期は2,297百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払が890百万円、自己株式の取得による支出が215百万円となったものの、短期借入金と長期借入金を合わせた借入金の純増加額が3,564百万円あったこと等によるものであります。

資金需要

資金需要のうち主なものは、設備及び新製品開発のための資金であります。当社グループは、成長性のある製品の開発、他社の追随を許さぬ競争力の高い独自の製品を生み出すため、今後も必要な設備及び研究開発投資については継続して実施していきます。

資金調達

当連結会計年度の設備投資等の資金は、借入金によって調達してまいりましたが今後は当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入れ等により、成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの主たる事業分野は半導体業界とLCD業界という技術進歩が早く、生産動向の変動の大きい業界であるため、経営陣は事業環境の先行きの見通しと先端技術情報に基づく最善の経営方針を立案するよう努めております。

また、当社グループはコアコンピタンスである電子計測技術を通してユーザーに最高のベネフィットを提供することを経営方針の基本に置いており、常に技術開発に注力し、新技術を活用した新製品を世に出すことを目指しております。

従って、今後とも成長性のある製品の開発に重点的に投資を行い、他社の追随を許さぬ競争力の高い独自の製品を生み出すとともに、ユーザーに満足いただける品質、納期、価格、サービスを提供できるよう生産体制、営業体制の構築・整備に努めてまいりたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や生産合理化等に対処するために総額1,202百万円の設備投資を実施いたしました。主な内容は青森工場のアドバンスプローブカード生産設備等786百万円、同工場の改修289百万円等でありま

す。  
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都武蔵野市)	半導体機器事業 FPD機器事業 管理部門	統括業務施設及 び販売設備	537	0	- (-)	26	563	137
研究開発センター (東京都三鷹市)	FPD機器事業	LCD検査機器 の研究開発施設	79	6	159 (462.02)	16	262	26
青森工場 青森営業所 (青森県平川市)	半導体機器事業	半導体計測器具 の製造設備及び 販売設備	2,609	2,095	248 (16,859.39)	201	5,155	523
青森松崎工場 (青森県平川市)	半導体機器事業 FPD機器事業	半導体計測器具、 LCD検査機器 の製造設備及び 販売設備	938	132	327 (28,291.11)	29	1,427	162
大分テクノロジー ラボラトリー 大分営業所 (大分県大分市)	半導体機器事業 FPD機器事業	半導体計測器具、 LCD検査機器 の製造設備及び 販売設備	1,053	141	571 (17,046.87)	65	1,832	186
熊本テクノロジー ラボラトリー 熊本営業所 (熊本県上益城郡益城町)	半導体機器事業	半導体計測器具 の製造設備及び 販売設備	269	38	418 (8,139.38)	8	734	84
茨城テクノロジー ラボラトリー (茨城県筑西市)	半導体機器事業	半導体計測器具 の製造設備	8	481	- (-)	55	545	57

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
旺傑芯微電子(上海)有限公司(英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.)	本社工場 (中国上海市)	半導体機器事業	半導体計測器具の製造設備及び販売設備	4	69	- (-)	12	87	78
MDK Co.,Ltd.	本社工場 (韓国京畿道富川市)	F P D機器事業	L C D検査機器の製造設備及び販売設備	52	1	7 (91.84)	2	63	28
美科樂電子股?有限公司(英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.)	本社工場 (台湾新竹縣竹北市)	F P D機器事業	L C D検査機器の製造設備及び販売設備	406	11	293 (4,354.49)	8	718	111
MJC Electronics Corporation	本社工場 (米国デラウェア州)	半導体機器事業	半導体計測器具のメンテナンス及び販売設備	10	145	- (-)	3	159	22

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。また上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、建物及び土地の年間賃借料が46百万円あります。
3. 従業員数には、パートタイマー及び社外への出向者は含まれておりません。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備等は下記のとおりであります。

会社名	種類	内容	リース期間	リース料 (年間)(百万円)	リース契約残高 (百万円)
当社	車両運搬具	59台	1年～4年	11	19
当社	工具器具備品	測定器、自動設計システム電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器	1年～6年	25	72
美科樂電子股?有限公司(英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.)	車両運搬具	22台	2年～4年	9	17
MJC Electronics Corporation	建物	販売設備	2年～4年	14	29

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の業界動向、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	青森工場 (青森県平川市)	半導体機器事業	新製品製造及び生産合理化設備	774	-	自己資金及び借入金	平成21年 10月	平成22年 9月	1.5倍

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,012,658	20,012,658	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	20,012,658	20,012,658	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個) (注)1、2	2,600	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、2、3	260,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1、4	3,601	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成22年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)1、4	発行価格 4,315 資本組入額 2,158	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受け た者は、権利行使時にお いても、当社の取締役も しくは従業員の地位にあ ることを要します。 新株予約権行使日の前日 の最終価格が、1株当た りの払込金額の1.5倍以 上であることを要しま す。 新株予約権の相続、質入 その他の処分は認めませ ん。 その他権利行使の条件 は、新株予約権発行の取 締役会決議により決定す るものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡につい ては、取締役会の承認を要し ます。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 平成18年8月30日及び平成18年9月27日開催の取締役会において、具体的な発行内容に関する決議を行いました。

- 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における発行予定数から退職した取締役又は従業員に付与した数を減じた数であります。
- 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

4. 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年12月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1、2	-	4,211
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2	-	421,100
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1、3	-	1,665
新株予約権の行使期間	-	平成24年2月1日から 平成26年1月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注) 1、3	-	発行価格 2,026 資本組入額 1,014
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。 新株予約権の相続、質入その他の処分は認めません。 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 平成21年10月23日及び平成21年11月19日開催の取締役会において、具体的な発行内容に関する決議を行いました。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

3. 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年2月16日 (注)1	900,000	10,006,329	2,463	5,018	2,463	5,769
平成18年7月1日 (注)2	10,006,329	20,012,658	-	5,018	-	5,769

(注)1. 一般募集

発行価額 5,474円

資本組入額 2,737円

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	25	48	70	4	5,613	5,779	-
所有株式数(単元)	-	60,535	1,840	10,196	41,378	10	85,542	199,501	62,558
所有株式数の割合(%)	-	30.25	0.92	5.10	20.67	0.01	43.05	100.00	-

(注)1. 自己株式521,252株は、「個人その他」に5,212単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,773	8.86
長谷川 義榮	神奈川県川崎市麻生区	945	4.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	842	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	831	4.15
長谷川 勝美	東京都小金井市	720	3.59
長谷川 正義	東京都三鷹市	707	3.53
長谷川 丈広	神奈川県川崎市麻生区	692	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	626	3.12
ジェーピーエムシーピーオムニバスユーエスペンショントリー ティージャスデック380052 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号 兜 町証券決済業務室)	611	3.05
MTKホールディングス株式会社	神奈川県川崎市麻生区栗木台1丁目6番 13号	558	2.78
計	-	8,309	41.51

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,771千株であり、上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は538千株であります。
2. 前事業年度末現在主要株主であった長谷川義榮氏は、当事業年度末現在主要株主ではなくなりました。
3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者3名から、平成21年11月19日付で提出された変更報告書(大量保有報告書)により、平成21年11月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質保有状況の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	株式 225,800	1.13
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	株式 185,600	0.93
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100	株式 274,500	1.37
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 208,100	1.04
計	-	894,000	4.47

4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成21年7月22日付で提出された変更報告書（大量保有報告書）により、平成21年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における実質保有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	株式 591,700	2.96
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	株式 349,300	1.75
計	-	941,000	4.70

5. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成21年6月19日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末日時点における実質保有状況の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	株式 1,359,000	6.79

6. ドイツ銀行ロンドン支店及びその共同保有者である3社から、平成20年11月10日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当会計期間末日時点における実質保有状況の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ドイツ銀行ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	株式 127,400	0.64
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	株式 36	0.00
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	株式 107,500	0.54
ドイチェ アセット マネジメント スウィツァランド	Uraniastrasse 9, 8001 Zurich, Switzerland	株式 115,300	0.58
計	-	350,236	1.75

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 521,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,428,900	194,289	-
単元未満株式	普通株式 62,558	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	20,012,658	-	-
総株主の議決権	-	194,289	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺 本町2丁目6番8号	521,200	-	521,200	2.60
計	-	521,200	-	521,200	2.60

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式52株を保有しております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年12月21日定時株主総会決議)

旧商法の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年12月21日開催の第35期定時株主総会において特別決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び従業員360名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成20年12月19日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成20年12月19日開催の第38期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年12月19日
付与対象者の区分及び人数(注)2	当社取締役13名及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成21年10月23日及び平成21年11月19日開催の取締役会において、付与対象者の区分及び人数を当社取締役10名及び従業員490名とすることに決議いたしました。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月27日～平成20年12月19日)	300,000	270,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	215,569,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	152	157,232
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の行使による交付)	-	-	-	-
保有自己株式数	521,252	-	521,252	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資等に活用することにより、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月18日 定時株主総会決議	194	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第35期 平成17年9月	第36期 平成18年9月	第37期 平成19年9月	第38期 平成20年9月	第39期 平成21年9月
最高(円)	1,990 1,260	6,480 2,950	4,810	4,170	1,879
最低(円)	1,060 910	1,960 2,835	2,500	1,260	462

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	925	1,285	1,560	1,788	1,879	1,701
最低(円)	680	862	1,212	1,290	1,590	1,453

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		長谷川 義榮	昭和14年5月3日生	昭和45年11月 トーワ電気(株)(現 (株)日本マイクロニクス)を設立 代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役会長(現 任)	1	945
代表取締役 社長		長谷川 正義	昭和42年7月3日生	平成2年4月 国際証券(株)(現三菱UFJ証券(株))入社 平成6年11月 セキテクノトロン(株)入社 平成10年3月 当社入社 平成13年12月 当社取締役商品企画部長 平成16年12月 当社常務取締役商品企画部長兼半導体機器事業部パッケージブロープ統括部長 平成17年4月 当社常務取締役半導体機器事業部青森工場長兼半導体機器生産管理統括部長 平成17年12月 当社代表取締役副社長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現 任)	1	707
取締役副社 長	CSR企画 本部長	倉澤 亨	昭和22年8月13日生	昭和45年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年10月 当社出向 平成13年2月 当社総務部長 平成13年4月 当社入社 平成13年12月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成16年12月 当社専務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成19年10月 当社専務取締役CSR企画本部長 平成21年12月 当社取締役副社長CSR企画本部長(現任) (他の法人等の代表状況) 美科樂電子股?有限公司董事長	1	13
専務取締役	半導体機器 事業部長兼 技術統括部 長	白坂 壽敏	昭和21年4月27日生	昭和45年4月 (株)東芝入社 平成12年7月 当社入社TE開発部長 平成14年12月 当社取締役PB事業本部長兼青森工場長 平成15年12月 当社常務取締役PB事業本部長兼青森工場長 平成16年12月 当社専務取締役半導体機器事業部長兼青森工場長 平成19年10月 当社専務取締役半導体機器事業部長兼技術統括部長(現任) (他の法人等の代表状況) 旺傑芯微電子(上海)有限公司董事長 MJC Electronics Corporation CHAIRMAN MEK Co., LTD. 代表理事	1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長 兼人事総務 統括部長	藤崎 直子	昭和24年10月18日生	昭和43年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和52年10月 当社入社 平成11年12月 当社経理部長 平成12年12月 当社取締役経理部長 平成16年12月 当社常務取締役管理本部経理部長 平成19年10月 当社常務取締役管理本部長兼人事総務統括部長 平成21年12月 当社専務取締役管理本部長兼人事総務統括部長(現任)	1	40
常務取締役	F P D機器 事業部長兼 品質保証統 括部長	尾石 上人	昭和34年9月14日生	昭和58年2月 (株)石井工作研究所入社 昭和62年11月 当社入社 平成13年10月 当社大分T E 統括部長 平成14年12月 当社取締役T E 事業本部分T E 統括部長 平成16年12月 当社常務取締役F P D機器事業部長兼F P D機器営業統括部長兼大分テクノロジーラボラトリー所長 平成21年10月 当社常務取締役F P D機器事業部長兼品質保証統括部長(現任) (他の法人等の代表状況) 邁嘉路微電子(上海)有限公司董事長	1	2
取締役	F P D機器 事業部生産 統括部長	高橋 啓章	昭和31年4月22日生	昭和56年4月 櫻測器(株)(現エンドレスハウザージャパン(株))入社 昭和60年10月 当社入社 平成10年12月 当社電子機器営業部長 平成12年12月 当社取締役電子機器営業部長 平成16年8月 当社取締役美科樂電子股?有限公司董事長 平成18年10月 当社取締役F P D機器事業部大分テクノロジーラボラトリー所長 平成19年10月 当社取締役F P D機器事業部T E 統括部長 平成21年10月 当社取締役F P D機器事業部生産統括部長(現任)	1	4
取締役	調達本部長	古川 雄康	昭和32年1月14日生	昭和56年8月 セーブ工業(株)入社 昭和59年12月 当社入社 平成10年10月 当社青森工場T E 設計技術部長 平成14年10月 当社T E 事業本部青森T E 統括部長 平成15年12月 当社取締役T E 事業本部青森T E 統括部長 平成16年10月 当社取締役F P D機器事業部青森松崎工場長 平成19年10月 当社取締役調達本部長(現任)	1	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	半導体機器 事業部 P S 統括部長	井上 龍雄	昭和27年1月25日生	昭和52年4月 日本電気(株)入社 平成16年5月 当社入社 茨城テクノロジー ラボラトリー所長 平成16年10月 当社半導体機器事業部茨城 テクノロジーラボラトリー 所長 平成17年4月 当社半導体機器事業部 P S 統括部長 平成19年12月 当社取締役半導体機器事業 部 P S 統括部長(現任)	1	3
取締役	半導体機器 事業部営業 統括部長	五十嵐 隆宏	昭和38年11月15日生	平成7年1月 株式会社ナイツ入社 平成8年11月 当社入社 平成17年4月 当社半導体機器事業部パッ ケージプローブ統括部長兼 P B 海外営業部長 平成20年1月 当社半導体機器事業部営業 統括部長 平成21年12月 当社取締役半導体機器事業 部営業統括部長(現任)	1	-
取締役		丸山 力	昭和20年11月30日生	昭和46年4月 日本アイ・ピー・エム (株)入社 平成6年1月 同社取締役パーソナル・コ ンピュータ開発製造本部長 平成10年4月 同社常務取締役ディスプレ イ事業担当 平成11年1月 同社専務取締役開発製造担 当 平成13年4月 同社取締役副社長開発製造 担当 平成16年3月 同社技術顧問 平成16年12月 当社取締役(現任) 平成17年6月 (株)ウィルコム技術顧問 (現任) 平成17年10月 東京大学大学院工学系研究 科特任教授(現任) 平成18年4月 徳島県最高情報統括監(現 任) 平成18年6月 (株)アプティ(現(株)) J B アドバンスド・テクノ ロジー)非常勤取締役(現 任) 平成19年4月 日本アイ・ピー・エム (株)顧問	1	4
取締役		林 裕久	昭和20年1月3日生	昭和46年9月 日経マグローヒル社(現 (株)日経B P社)入社 日経エレクトロニクス記者 昭和60年7月 同社日経マイクロデバイス 編集長 平成8年3月 同社電子・機械局長 平成9年3月 同社取締役 平成10年3月 同社常務取締役 平成16年1月 同社シニアアドバイザー兼 F P D 研究所所長 平成19年1月 同社参与(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任)	1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大石 恭一	昭和13年4月7日生	昭和37年4月 日商(株)(現 双日(株))入社 昭和43年12月 東京エレクトロン(株)入社 昭和59年12月 同社取締役 昭和62年1月 イノテック(株)入社 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成2年5月 同社代表取締役常務 平成9年7月 タイシン・イノテック(株)代表取締役社長 平成12年2月 ジーナス・ジャパン(株)代表取締役社長 平成13年2月 (株)ノア取締役 平成18年3月 (株)つくばセミテクノロジ取締役 平成19年12月 当社取締役(現任) 平成20年2月 (株)ノア取締役会長 平成21年12月 (株)フィクスターズ取締役(現任)	1	2
常勤監査役		牛田 恵久	昭和18年3月17日生	昭和40年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年7月 当社出向経理部長 平成7年12月 当社取締役経理部長 平成8年10月 当社入社 平成11年12月 当社取締役経営企画室長 平成12年12月 当社常勤監査役(現任)	2	6
監査役		名雪 稔	昭和16年11月23日生	昭和38年3月 (株)コバル(現(株)日本電産コバル)入社 昭和43年9月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成7年1月 同社液晶生産技術部長 平成8年4月 ナノメトリクス・ジャパン(株)取締役営業・企画部長 平成11年12月 フィリップスモバイルディスプレイシステムズ神戸(株)代表取締役社長 平成16年4月 (株)ビックス代表取締役(現任) 平成16年9月 明星大学情報学部非常勤講師 平成16年12月 当社監査役(現任)	2	2
監査役		土屋 健吾	昭和19年9月24日生	昭和38年4月 広島国税局総務部入局 平成14年7月 川崎北税務署長 平成15年7月 退職 平成15年9月 土屋税理士事務所 代表(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	2	1
計						1,761

- (注) 1. 代表取締役社長長谷川正義は、代表取締役会長長谷川義榮の長男であります。
2. 取締役の丸山力氏、林裕久氏及び大石恭一氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役名雪稔氏及び土屋健吾氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 1 取締役の任期は、平成21年12月18日開催の定時株主総会から1年であります。
- 2 監査役牛田恵久氏、名雪稔氏及び土屋健吾氏の任期は、平成20年12月19日開催の定時株主総会から4年であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上と企業の社会的責任を果たすため、意思決定の的確性と経営の透明性の観点から経営システムのチェック機能の充実に重要課題とし、現在の取締役、監査役制度及び内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### (イ) 会社の機関の基本的説明

###### (取締役・取締役会)

- ・取締役の員数は、平成21年12月21日現在13名で、このうち3名が社外取締役であります。
- ・当社は、毎月1回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ・取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。

###### (監査役・監査役会)

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・監査役の員数は、平成21年12月21日現在3名で、このうち2名が社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。
- ・監査役は、取締役会への出席及び決裁書類の閲覧等を通じて、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況を監督しております。
- ・監査役会は、監査役全員で構成し、3ヶ月に1回以上開催し、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査計画等を決定し会計監査人、取締役その他の関係人から報告を受ける等、監査業務を行っております。

###### (経営会議)

- ・経営会議は、常務取締役以上の取締役及び本部長で構成し、毎月1回以上開催しております。
- ・経営会議は、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って重要案件に関する施策の審議を行う機関であります。

###### (会計監査人・顧問弁護士)

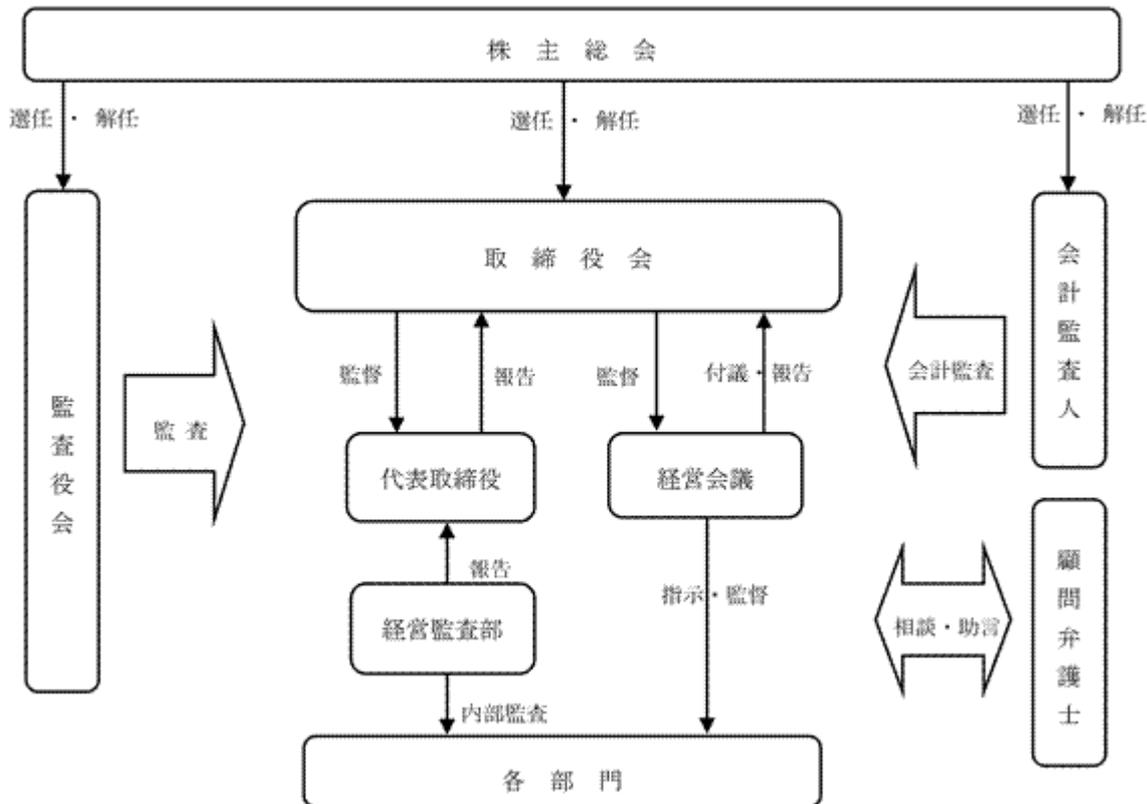
- ・会計監査を担当する会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、決算時における監査を受けております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

###### (経営監査部)

- ・経営監査部は、担当者10名により経営課題に的確に対応した内部監査を通じて内部管理に関する課題を提起することにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与することを基本方針に掲げ、子会社を含む各組織に対して内部管理プロセスを重視した内部監査を実施し牽制機能の充実に努めてまいります。

(ロ) 会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(ハ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部牽制組織につきましては、代表取締役社長直轄の独立組織として経営監査部を設置し、担当者10名を置き、監視・モニタリング活動を行っている他、管理本部に帰属する人事総務統括部、経理部及びCSR企画本部において各々の職制による日常のモニタリング活動を実行しております。さらに、製造部門におきましては、当社固有のQDCCSSルールに準拠した内部管理体制を敷き、経営監査部による内部監査を年2回実施しております。

社内規程に関しましては、人事総務統括部が主管となり関係法令の改正等外部環境の変化や、内部制度改革等に準じて、適宜見直しを行っております。

QDCCSS（呼称：クダックス）

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の6つを活動テーマとしてその改善及び改革にすべての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[6つのテーマ]

- Q : Quality (技術の向上・品質の維持)
- D : Delivery (納期の厳守)
- C : Cost (原価の低減)
- C : Compliance (法令遵守)
- S : Service (サービスの充実)
- S : Safety (労働・製品の安全)

(二) 内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長直轄の経営監査部を設置しております。業務全般に関し、法令の遵守状況・社内処理手続き（規程）について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

また、経営監査部は、内部監査結果の報告・情報交換等を通じて監査役と連携をとり、監査の効率性・有効性を常に検証しながら監査の質の維持・向上を図っております。

(ホ) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は御子柴顯氏、坂本一朗氏であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名で構成されております。

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、丸山力氏、林裕久氏及び大石恭一氏の3名であります。丸山力氏は、東京大学大学院工学系研究科特任教授、徳島県最高情報統括監、株式会社ウィルコム技術顧問、株式会社J Bアドバンスト・テクノロジー非常勤取締役であります。当社との取引関係はありません。林裕久氏は、株式会社日経B P社参与であります。当社との取引関係はありません。

また、会社法第2条第16号に定める当社の社外監査役は、名雪稔氏、土屋健吾氏の2名であります。名雪稔氏は、株式会社ビックスの代表取締役であります。当社との取引関係はありません。土屋健吾氏は、土屋税理士事務所代表であります。当社との取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスク・重要な法務的課題について把握・分析・対策を検討するとともに、顧問弁護士に必要に応じてアドバイスを受ける体制をとり、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係構築に努めております。

役員報酬の内容

当事業年度に係る報酬等の総額

	取締役		監査役	
	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)
社内	10	176	1	9
社外	3	9	2	5
合計	13	186	3	14

- (注) 1. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額39百万円を支払っております。
2. 平成8年12月19日開催の第26期定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額250百万円以内であります。ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額は含みません。
3. 平成8年12月19日開催の第26期定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は、年額40百万円以内であります。
4. 上記支給額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額35百万円（取締役13名に対し34百万円（うち社外取締役3名に対し0百万円）、監査役3名に対し1百万円（うち社外監査役2名に対し0百万円））。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の員数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	39	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	39	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である美科樂電子股?有限公司、MDK Co.,Ltd.及びMJC Europe GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査時間及び監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査役会の了解を得たのち、取締役会の委任により代表取締役社長が決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,833	4,761
受取手形及び売掛金	12,248	7,693
有価証券	10	-
たな卸資産	4,354	-
製品	-	111
仕掛品	-	3,237
原材料及び貯蔵品	-	331
繰延税金資産	1,031	1,340
未収消費税等	242	93
その他	192	457
貸倒引当金	397	409
流動資産合計	25,516	17,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 8,617	<sup>2</sup> 9,365
減価償却累計額	2,835	3,384
建物及び構築物（純額）	5,782	5,980
機械装置及び運搬具	7,696	8,152
減価償却累計額	3,536	4,960
機械装置及び運搬具（純額）	4,159	3,192
土地	<sup>2</sup> 2,095	<sup>2</sup> 2,034
建設仮勘定	1,261	643
その他	2,819	2,972
減価償却累計額	2,244	2,506
その他（純額）	574	466
有形固定資産合計	13,873	12,317
無形固定資産		
投資その他の資産	1,331	1,307
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,242	1,208
繰延税金資産	351	1,916
その他	498	849
貸倒引当金	6	367
投資その他の資産合計	2,086	3,607
固定資産合計	17,291	17,231
資産合計	42,808	34,849

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,650	2,939
短期借入金	<sup>2</sup> 1,674	<sup>2, 3</sup> 3,795
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	1,269	475
未払法人税等	1,668	270
前受金	274	344
賞与引当金	835	421
役員賞与引当金	110	-
製品保証引当金	397	264
その他	813	656
流動負債合計	13,754	9,227
固定負債		
社債	390	330
長期借入金	<sup>2</sup> 1,615	<sup>2</sup> 3,015
繰延税金負債	24	-
退職給付引当金	823	859
役員退職慰労引当金	583	618
その他	0	-
固定負債合計	3,438	4,823
負債合計	17,192	14,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,769	5,769
利益剰余金	13,765	9,645
自己株式	455	671
株主資本合計	24,097	19,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350	329
為替換算調整勘定	42	350
評価・換算差額等合計	308	20
新株予約権	190	185
少数株主持分	1,019	871
純資産合計	25,615	20,798
負債純資産合計	42,808	34,849

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	41,236	19,301
売上原価	24,731	<sup>1</sup> 15,356
売上総利益	16,505	3,945
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 9,383	<sup>2, 3</sup> 7,772
営業利益又は営業損失( )	7,121	3,826
営業外収益		
受取利息	53	36
受取配当金	52	11
受取賃貸料	-	29
持分法による投資利益	8	-
ロイヤリティ収入	114	-
その他	208	57
営業外収益合計	437	134
営業外費用		
支払利息	66	83
持分法による投資損失	-	23
訴訟関連費用	819	650
投資事業組合出資金運用損	13	27
為替差損	207	202
その他	37	90
営業外費用合計	1,144	1,079
経常利益又は経常損失( )	6,414	4,771
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 1	<sup>4</sup> 2
貸倒引当金戻入額	-	12
製品保証引当金戻入額	-	101
補助金収入	<sup>5</sup> 176	46
その他	0	11
特別利益合計	178	174
特別損失		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 0	<sup>6</sup> 0
固定資産除却損	<sup>7</sup> 36	<sup>7</sup> 11
投資有価証券評価損	-	68
投資有価証券売却損	-	32
貸倒引当金繰入額	-	3
その他	2	-
特別損失合計	38	117
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,554	4,713
法人税、住民税及び事業税	2,645	272
法人税等調整額	290	1,887
法人税等合計	2,355	1,615
少数株主利益	394	58
当期純利益又は当期純損失( )	3,805	3,156

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,018	5,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,018	5,018
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,769	5,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,769	5,769
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,759	13,765
当期変動額		
剰余金の配当	799	890
当期純利益又は当期純損失( )	3,805	3,156
持分法の適用範囲の変動	-	72
当期変動額合計	3,005	4,119
当期末残高	13,765	9,645
<b>自己株式</b>		
前期末残高	17	455
当期変動額		
自己株式の取得	438	215
当期変動額合計	438	215
当期末残高	455	671
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,530	24,097
当期変動額		
剰余金の配当	799	890
当期純利益又は当期純損失( )	3,805	3,156
自己株式の取得	438	215
持分法の適用範囲の変動	-	72
当期変動額合計	2,567	4,335
当期末残高	24,097	19,762

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,355	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005	20
当期変動額合計	1,005	20
当期末残高	350	329
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	178	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	308
当期変動額合計	220	308
当期末残高	42	350
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,534	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,226	328
当期変動額合計	1,226	328
当期末残高	308	20
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	148	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	4
当期変動額合計	41	4
当期末残高	190	185
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	762	1,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	147
当期変動額合計	256	147
当期末残高	1,019	871
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,976	25,615
当期変動額		
剰余金の配当	799	890
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,805	3,156
自己株式の取得	438	215
持分法の適用範囲の変動	-	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	928	481
当期変動額合計	1,638	4,816
当期末残高	25,615	20,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,554	4,713
減価償却費	2,249	2,512
持分法による投資損益( は益)	8	23
退職給付引当金の増減額( は減少)	32	38
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	32	35
賞与引当金の増減額( は減少)	7	401
役員賞与引当金の増減額( は減少)	25	110
製品保証引当金の増減額( は減少)	400	126
貸倒引当金の増減額( は減少)	244	377
受取利息及び受取配当金	105	47
支払利息	66	83
投資事業組外出資金運用損益( 益)	13	27
固定資産売却損益( は益)	1	2
固定資産除却損	36	11
補助金収入	2 176	46
株式報酬費用	41	-
その他の営業外収益・特別利益	161	20
その他の営業外費用・特別損失	826	831
売上債権の増減額( は増加)	883	4,373
たな卸資産の増減額( は増加)	427	640
仕入債務の増減額( は減少)	1,222	3,604
前受金の増減額( は減少)	818	70
その他債権の増減額( は増加)	91	242
その他債務の増減額( は減少)	118	414
小計	10,894	703
利息及び配当金の受取額	101	49
利息の支払額	67	71
その他の収入	243	39
その他の支出	792	870
法人税等の支払額	1,928	1,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,451	3,417

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	398	1,104
定期預金の払戻による収入	284	612
有形固定資産の取得による支出	4,278	1,360
有形固定資産の売却による収入	2	5
投資有価証券の取得による支出	259	238
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	4
投資事業組合出資金の分配による収入	25	6
その他投資活動による支出	252	248
その他投資活動による収入	32	36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,844</b>	<b>2,286</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,586	4,881
短期借入金の返済による支出	2,331	3,324
長期借入れによる収入	-	3,277
長期借入金の返済による支出	1,183	1,269
社債の償還による支出	60	60
自己株式の取得による支出	438	215
少数株主からの払込みによる収入	-	124
配当金の支払額	799	890
少数株主への配当金の支払額	70	202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,297</b>	<b>2,320</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>96</b>	<b>108</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,212	3,492
現金及び現金同等物の期首残高	6,383	7,596
現金及び現金同等物の期末残高	7,596	4,104

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>旺傑芯微電子(上海)有限公司 (英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.)</p> <p>MDK Co.,Ltd.</p> <p>美科樂電子股?有限公司 (英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.)</p> <p>邁嘉路微電子(上海)有限公司 (英文名:China MJC (SHANGHAI) CO.,LTD.)</p> <p>MJC Electronics Corporation 株式会社MJCテクノ MJC Europe GmbH</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>旺傑芯微電子(上海)有限公司 (英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.)</p> <p>MDK Co.,Ltd.</p> <p>美科樂電子股?有限公司 (英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.)</p> <p>邁嘉路微電子(上海)有限公司 (英文名:China MJC (SHANGHAI) CO.,LTD.)</p> <p>MJC Electronics Corporation 株式会社MJCテクノ MJC Europe GmbH MEK Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度より、MEK Co.,Ltd.及 びその他1社を新たに設立したため、連 結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>DEMCO PROBE CORP.</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用 関連会社であったDEMCO PROBE CORP.は、 当社が所有する株式の一部を売却し関連 会社でなくなったため、持分法適用の範 囲から除外し、売却日までの損失を持分 法による投資損失として取込んでおりま す。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち旺傑芯微電子(上 海)有限公司及び邁嘉路微電子(上海) 有限公司の決算日は、12月31日であり ます。連結財務諸表の作成に当たっては、6 月30日に実施した仮決算に基づく財務諸 表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうちMDK Co.,Ltd.、美科 樂電子股?有限公司、MJC Electronics Corporation及びMJC Europe GmbHの決算 日は、6月30日であります。連結財務諸表 の作成に当たっては、決算日現在の財務 諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち旺傑芯微電子(上 海)有限公司、邁嘉路微電子(上海)有 限公司及びその他1社の決算日は、12月 31日であります。連結財務諸表の作成に 当たっては、6月30日に実施した仮決算 に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうちMDK Co.,Ltd.、美科 樂電子股?有限公司、MJC Electronics Corporation、MJC Europe GmbH及びMEK Co.,Ltd.の決算日は、6月30日であり ます。連結財務諸表の作成に当たっては、子 会社の決算日現在の財務諸表を使用し ております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ              原則として、時価法によっております。</p> <p>たな卸資産          製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等）              個別法による原価法を採用しております。</p> <p>半製品・原材料・仕掛品（プローブ針等）              月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>    同左</p> <p>デリバティブ              同左</p> <p>たな卸資産          製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等）              個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料・仕掛品（プローブ針等）              月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、一部の在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17年～38年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、114百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、一部の在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17年～38年 機械装置及び運搬具 2年～7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年度の法人税法の改正を契機に、資産の利用状況等を勘案した結果によるものであり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ371百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、製品のアフターサービス費用の支出額に重要性が増したため、将来の支出見込額を製品保証引当金として計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ400百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>
	<p>(ロイヤリティ収入の計上区分の変更)</p> <p>当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ収入については、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること、及び、平成20年11月に公表した新中期経営計画『Challenge11』の基本方針において、グローバル競争力の強化を掲げ、海外拠点の業容拡大、販売地域の拡大、グローバルマーケティングの推進をしていくことを決定したことから、今後、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高くなることが見込まれるため、損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高及び売上総利益は55百万円増加し、営業損失は同額減少しております。経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」と区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ137百万円、3,571百万円、645百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は24百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																														
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 149百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> </table> <p>上記には長期借入金122百万円及び短期借入金108百万円に対する登記留保分土地239百万円及び建物708百万円が含まれております。</p> <p>3.</p>	建物及び構築物	1,235百万円	土地	955	計	2,190	短期借入金	969百万円	長期借入金	752	計	1,721	<p>1.</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> </tr> </table> <p>上記には短期借入金108百万円及び長期借入金14百万円に対する登記留保分建物及び構築物683百万円及び土地239百万円が含まれております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,778百万円	土地	1,367	計	3,145	短期借入金	1,971百万円	長期借入金	404	計	2,376	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	1,200	差引額	1,800
建物及び構築物	1,235百万円																														
土地	955																														
計	2,190																														
短期借入金	969百万円																														
長期借入金	752																														
計	1,721																														
建物及び構築物	1,778百万円																														
土地	1,367																														
計	3,145																														
短期借入金	1,971百万円																														
長期借入金	404																														
計	2,376																														
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																														
借入実行残高	1,200																														
差引額	1,800																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 .	1 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 362百万円
2 . 販売費及び一般管理費の主要項目及び金額	2 . 販売費及び一般管理費の主要項目及び金額
給料及び手当 1,251百万円	給料及び手当 1,198百万円
賞与引当金繰入額 264	賞与引当金繰入額 84
役員賞与引当金繰入額 110	役員退職慰労引当金繰入額 35
役員退職慰労引当金繰入額 35	退職給付費用 77
退職給付費用 55	製品保証引当金繰入額 34
製品保証引当金繰入額 400	研究開発費 2,672
研究開発費 2,847	貸倒引当金繰入額 403
貸倒引当金繰入額 245	
販売手数料 726	
3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,847百万円	3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,672百万円
4 . 固定資産売却益の内訳	4 . 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
その他(有形固定資産) 0	その他(有形固定資産) 0
計 1	計 2
5 . 補助金収入は、企業立地促進補助金であります。	5 .
6 . 固定資産売却損の内訳	6 . 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
7 . 固定資産除却損の内訳	7 . 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 10百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 17	機械装置及び運搬具 3
その他(有形固定資産) 7	その他(有形固定資産) 4
その他(無形固定資産) 0	その他(無形固定資産) 2
計 36	計 11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,012,658	-	-	20,012,658
自己株式				
普通株式(注)	20,964	200,136	-	221,100

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加200,136株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加136株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	190

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	799	40	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	890	利益剰余金	45	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,012,658	-	-	20,012,658
自己株式				
普通株式（注）	221,100	300,152	-	521,252

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300,152株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加152株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	185

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	890	45	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	10	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,596</td> </tr> </table> <p>2. 補助金収入は、企業立地促進補助金であります。</p>	現金及び預金勘定	7,833 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	247	有価証券(MMF)	10	現金及び現金同等物	7,596	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,761 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(預け金)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,104</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,761 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	686	その他流動資産(預け金)	29	現金及び現金同等物	4,104
現金及び預金勘定	7,833 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	247																
有価証券(MMF)	10																
現金及び現金同等物	7,596																
現金及び預金勘定	4,761 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	686																
その他流動資産(預け金)	29																
現金及び現金同等物	4,104																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	47	19	27		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他(有形固定資産)	136	42	94	機械装置及び運搬具	34	16	18
その他(無形固定資産)	168	58	109	その他(有形固定資産)	119	49	69
合計	352	120	231	その他(無形固定資産)	139	59	79
(2)未経過リース料期末残高相当額				合計	293	125	167
1年内			63百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年超			174	1年内			56百万円
合計			237	1年超			120
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				合計			176
支払リース料			71百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
減価償却費相当額			65	支払リース料			69百万円
支払利息相当額			7	減価償却費相当額			63
(4)減価償却費相当額の算定方法				支払利息相当額			6
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法			
(5)利息相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法			
2.オペレーティング・リース取引				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引			
1年内			10百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年超			13	1年内			20百万円
合計			23	1年超			33
				合計			53

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年9月30日)			当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	168	814	646	257	849	592
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	259	198	60	409	314	95
合計		427	1,012	585	666	1,163	497

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について68百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券				
非上場株式		6		17
投資事業組合出資金		73		27
MMF		10		-

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	4	-	32

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 提出会社の在外子会社に対する外貨建債権について為替予約を行っております。 連結財務諸表において、為替予約の対象債権が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権 ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替リスク管理基本規程」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引については、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 金利スワップ取引については、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 提出会社の在外子会社に対する外貨建債権について為替予約を行っております。 連結財務諸表において、為替予約の対象債権が相殺消去されることから、振当処理の要件を充たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      為替予約取引については、期末残高がないため、該当事項はありません。                      金利スワップ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（昭和56年6月1日より）及び退職一時金制度を設けており、この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金（全国電子情報技術産業厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社において確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,868</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.9%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額は、主に未償却過去勤務債務残高23,265百万円及び繰越不足金8,603百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,190百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	194,286百万円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155	差引額	31,868	(1)退職給付債務	2,190百万円	(2)年金資産	1,078	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,111	(4)未認識数理計算上の差異	347	(5)未認識過去勤務債務	2	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	761	(7)前払年金費用	62	(8)退職給付引当金(6)-(7)	823	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（昭和56年6月1日より）及び退職一時金制度を設けており、この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金（全国電子情報技術産業厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社において確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">233,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">67,953</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.9%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額は、主に未償却過去勤務債務残高21,468百万円及び繰越不足金46,485百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	165,146百万円	年金財政計算上の給付債務の額	233,100	差引額	67,953	(1)退職給付債務	2,386百万円	(2)年金資産	1,347	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,039	(4)未認識数理計算上の差異	254	(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	785	(6)前払年金費用	74	(7)退職給付引当金(5)-(6)	859
年金資産の額	194,286百万円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	226,155																																										
差引額	31,868																																										
(1)退職給付債務	2,190百万円																																										
(2)年金資産	1,078																																										
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,111																																										
(4)未認識数理計算上の差異	347																																										
(5)未認識過去勤務債務	2																																										
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	761																																										
(7)前払年金費用	62																																										
(8)退職給付引当金(6)-(7)	823																																										
年金資産の額	165,146百万円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	233,100																																										
差引額	67,953																																										
(1)退職給付債務	2,386百万円																																										
(2)年金資産	1,347																																										
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,039																																										
(4)未認識数理計算上の差異	254																																										
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	785																																										
(6)前払年金費用	74																																										
(7)退職給付引当金(5)-(6)	859																																										

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
3.退職給付費用の内訳 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)	3.退職給付費用の内訳 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)
(1)勤務費用 205百万円	(1)勤務費用 221百万円
(2)利息費用 39	(2)利息費用 43
(3)期待運用収益 20	(3)期待運用収益 -
(4)数理計算上の差異の費用処理額 65	(4)数理計算上の差異の費用処理額 90
(5)過去勤務債務の費用処理額 2	(5)過去勤務債務の費用処理額 2
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) 292	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) 358
(7)その他 16	(7)その他 16
(8)合計(6)+(7) 308	(8)合計(6)+(7) 374
(注)1.上記の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に 対する掛金拠出額201百万円があります。 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用 は「(1)勤務費用」に計上しております。 3.「(7)その他」は、連結子会社の確定拠出年金への 掛金支払額であります。	(注)1.上記の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に 対する掛金拠出額198百万円があります。 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用 は「(1)勤務費用」に計上しております。 3.「(7)その他」は、連結子会社の確定拠出年金への 掛金支払額であります。
4.退職給付債務等の計算の基礎 (平成20年9月30日現在)	4.退職給付債務等の計算の基礎 (平成21年9月30日現在)
(1)割引率 2.0%	(1)割引率 2.0%
(2)期待運用収益率 2.0%	(2)期待運用収益率 0.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数 5年	(4)数理計算上の差異の処理年数 5年
(5)過去勤務債務の処理年数 5年	(5)過去勤務債務の処理年数 5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当期製造費用	25百万円
販売費及び一般管理費	15

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社従業員360名
ストック・オプション数	普通株式279,500株
付与日	平成18年9月27日
権利確定条件	付与日(平成18年9月27日)以降、権利確定日(平成20年1月31日)まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	1年5ヶ月間 (自平成18年9月27日 至平成20年1月31日)
権利行使期間	自平成20年2月1日 至平成22年1月31日 ただし、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	272,600
付与	-
失効	800
権利確定	271,800
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	271,800
権利行使	-
失効	5,500
未行使残	266,300

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,601
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	714

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

- 1．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。
- 2．権利不行使による失効により利益として計上した金額  
その他（特別利益） 4百万円
- 3．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1)ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社従業員360名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式279,500株
付与日	平成18年9月27日
権利確定条件	付与日（平成18年9月27日）以降、権利確定日（平成20年1月31日）まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	1年5ヶ月間 （自 平成18年9月27日 至 平成20年1月31日）
権利行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成22年1月31日 ただし、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	266,300
権利確定	-
権利行使	-
失効	6,300
未行使残	260,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,601
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	714

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 )																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326</td></tr> </table> <p>(注) 固定の部の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table>	賞与引当金	299百万円	たな卸資産評価損	46	貸倒引当金	153	未払事業税	143	未払社会保険料	44	製品保証引当金	143	たな卸資産の未実現利益	81	サービス費	78	その他	48	繰延税金資産 小計	1,037	評価性引当額	6	繰延税金資産 合計	1,031	退職給付引当金	297百万円	役員退職慰労引当金	233	減価償却費	19	投資有価証券評価損	2	ゴルフ会員権評価損	17	新株予約権	76	その他	41	繰延税金資産 小計	688	評価性引当額	5	繰延税金資産 合計	683	その他有価証券評価差額金	233	在外子会社留保利益に係る一時差異	97	その他	24	繰延税金負債 合計	356	繰延税金資産の純額	326	固定資産 - 繰延税金資産	351百万円	固定負債 - 繰延税金負債	24	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>未払販売手数料</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,648</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,240</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,916</td></tr> </table>	賞与引当金	165百万円	たな卸資産評価損	185	貸倒引当金	159	製品保証引当金	92	新株予約権	74	未払販売手数料	113	研究開発費	119	サービス費	69	繰越欠損金	272	その他	121	繰延税金資産 小計	1,374	評価性引当額	15	繰延税金資産 合計	1,358	未収還付事業税	17	繰延税金負債 合計	17	繰延税金資産の純額	1,340	退職給付引当金	306百万円	役員退職慰労引当金	247	貸倒引当金	133	繰越欠損金	1,648	その他	94	繰延税金資産 小計	2,430	評価性引当額	189	繰延税金資産 合計	2,240	その他有価証券評価差額金	219	在外子会社留保利益に係る一時差異	79	その他	24	繰延税金負債 合計	323	繰延税金資産の純額	1,916
賞与引当金	299百万円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	46																																																																																																																				
貸倒引当金	153																																																																																																																				
未払事業税	143																																																																																																																				
未払社会保険料	44																																																																																																																				
製品保証引当金	143																																																																																																																				
たな卸資産の未実現利益	81																																																																																																																				
サービス費	78																																																																																																																				
その他	48																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,037																																																																																																																				
評価性引当額	6																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	1,031																																																																																																																				
退職給付引当金	297百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	233																																																																																																																				
減価償却費	19																																																																																																																				
投資有価証券評価損	2																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	17																																																																																																																				
新株予約権	76																																																																																																																				
その他	41																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	688																																																																																																																				
評価性引当額	5																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	683																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	233																																																																																																																				
在外子会社留保利益に係る一時差異	97																																																																																																																				
その他	24																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	356																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	326																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	351百万円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	24																																																																																																																				
賞与引当金	165百万円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	185																																																																																																																				
貸倒引当金	159																																																																																																																				
製品保証引当金	92																																																																																																																				
新株予約権	74																																																																																																																				
未払販売手数料	113																																																																																																																				
研究開発費	119																																																																																																																				
サービス費	69																																																																																																																				
繰越欠損金	272																																																																																																																				
その他	121																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,374																																																																																																																				
評価性引当額	15																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	1,358																																																																																																																				
未収還付事業税	17																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	17																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,340																																																																																																																				
退職給付引当金	306百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	247																																																																																																																				
貸倒引当金	133																																																																																																																				
繰越欠損金	1,648																																																																																																																				
その他	94																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	2,430																																																																																																																				
評価性引当額	189																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	2,240																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	219																																																																																																																				
在外子会社留保利益に係る一時差異	79																																																																																																																				
その他	24																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	323																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,916																																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	連結相殺消去した受取配当金 4.4
連結相殺消去した受取配当金 1.2	在外子会社との税率差異 1.2
試験研究費等税額控除 4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6
在外子会社との税率差異 2.1	評価性引当額の増減 4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	その他 0.4
子会社留保利益に係る一時差異 1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.3</u>
その他 0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.9</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	半導体機器事業 (百万円)	F P D機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,850	14,385	41,236	-	41,236
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	26,850	14,385	41,236	(-)	41,236
営業費用	20,713	11,938	32,652	1,462	34,114
営業利益	6,137	2,447	8,584	(1,462)	7,121
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	19,923	12,042	31,966	10,841	42,808
減価償却費	1,876	354	2,231	18	2,249
資本的支出	2,766	1,032	3,798	322	4,120

(注) 1. 事業区分の方法・・・事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
半導体機器事業	半導体計測器具 メモリIC、ロジックIC、高周波・微小電流測定用各種プローブカード、パッケージプローブ(ICテストソケット) 半導体検査機器 ウェーハプロービングシステム、テスタ、周辺機器、精密部品、保守・修理等
F P D機器事業 (Flat Panel Display)	L C D検査機器 液晶基板検査装置(アレイテストシステム) 液晶パネル点灯検査装置(セルテストシステム) プローブユニット 周辺機器、精密部品、保守・修理等

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,462百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,841百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 追加情報

製品保証引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、製品のアフターサービス費用の支出見込額を製品保証引当金として計上しております。これにより、営業費用が「半導体機器事業」で162百万円、「F P D機器事業」で237百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	半導体機器事業 (百万円)	F P D 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,523	5,778	19,301	-	19,301
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	13,523	5,778	19,301	(-)	19,301
営業費用	15,692	6,356	22,048	1,080	23,128
営業損失( )	2,168	577	2,746	(1,080)	3,826
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	15,122	9,957	25,080	9,768	34,849
減価償却費	2,136	334	2,471	41	2,512
資本的支出	880	210	1,090	112	1,202

(注) 1. 事業区分の方法・・・事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
半導体機器事業	半導体計測器具 メモリIC、ロジックIC、高周波・微小電流測定用各種プローブカード、パッケージプローブ(ICテストソケット) 半導体検査機器 ウェーハプロービングシステム、テスタ、周辺機器、精密部品、保守・修理等
F P D 機器事業 (Flat Panel Display)	L C D 検査機器 液晶基板検査装置(アレイテストシステム) 液晶パネル点灯検査装置(セルテストシステム) プローブユニット 周辺機器、精密部品、保守・修理等

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,080百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,768百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、「半導体機器事業」で70百万円、「F P D 機器事業」で43百万円それぞれ増加しております。

ロイヤリティ収入の計上区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ収入について売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、「半導体機器事業」で55百万円増加し、同事業で営業損失が同額減少しております。

## 7. 追加情報

### 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、「半導体機器事業」で358百万円、「FPD機器事業」で13百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	35,508	2,602	3,125	-	41,236	-	41,236
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,249	751	90	158	4,249	(4,249)	-
計	38,757	3,354	3,216	158	45,485	(4,249)	41,236
営業費用	31,309	2,514	2,996	102	36,923	(2,808)	34,114
営業利益	7,447	839	219	55	8,562	(1,440)	7,121
・資産	29,395	3,047	968	306	33,717	9,090	42,808

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア . . . . . 台湾、韓国、中国

(2)その他 . . . . . 独国

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,462百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,841百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

製品保証引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、製品のアフターサービス費用の支出見込額を製品保証引当金として計上しております。これにより、営業費用が「日本」で339百万円、「アジア」で43百万円、「米国」で16百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	15,900	1,772	1,613	14	19,301	-	19,301
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,607	686	16	45	2,355	(2,355)	-
計	17,507	2,459	1,630	60	21,657	(2,355)	19,301
営業費用	20,172	2,323	1,758	149	24,404	(1,275)	23,128
営業利益又は営業損失 ( )	2,665	135	127	89	2,746	(1,079)	3,826
・資産	23,064	3,046	590	185	26,887	7,961	34,849

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア . . . . . 台湾、韓国、中国

(2)その他 . . . . . 独国

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,080百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,768百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、「日本」で114百万円増加しております。

ロイヤリティ収入の計上区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ収入について売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、「日本」で55百万円増加し、同国で営業損失が同額減少しております。

6. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、「日本」で371百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	23,107	5,711	28,819
連結売上高（百万円）	-	-	41,236
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	56.0	13.9	69.9

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	10,346	1,729	12,075
連結売上高（百万円）	-	-	19,301
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.6	9.0	62.6

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・・・・台湾、韓国、中国、東南アジア諸国

(2)その他・・・・・・米国、ヨーロッパ諸国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

ロイヤリティ収入の計上区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ収入について売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、「アジア」で55百万円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	DEMCO PROBE CORP.	韓国京畿道富川市	1,000,000千ウォン	製造業	20	技術供与契約	投資有価証券の売却 売却代金 売却損	4 32	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．投資有価証券の売却をしたため、DEMCO PROBE CORP.は関連会社ではなくなっております。なお、関連会社であった期間の取引について記載しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の帳簿価格を参考に双方協議の上、決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,233.16円	1株当たり純資産額 1,012.84円
1株当たり当期純利益金額 190.48円	1株当たり当期純損失金額( ) 161.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,615	20,798
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,209	1,057
(うち新株予約権)(百万円)	(190)	(185)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,019)	(871)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,406	19,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	19,791,558	19,491,406

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	3,805	3,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	3,805	3,156
期中平均株式数(株)	19,976,971	19,544,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成18年ストック・オプション(普通株式 266,300株) その概要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況(2) 新 株予約権等の状況」に記載の とおりであります。	平成18年ストック・オプション(普通株式 260,000株) その概要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況(2) 新 株予約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、半導体機器事業におけるアジア戦略の一環として韓国市場での販売・サービス体制をより強化するため、Demco Trading Co.,Ltd.との共同出資による子会社を韓国京畿道富川市に設立いたしました。</p> <p>子会社の概要は下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 商号 MEK Co.,Ltd.</li> <li>2. 設立年月日 平成20年10月17日</li> <li>3. 所在地 韓国京畿道富川市</li> <li>4. 出資総額 50億ウォン</li> <li>5. 出資比率 当社70% Demco Trading Co.,Ltd.30%</li> <li>6. 代表者 代表理事：白坂壽敏(当社専務取締役)</li> </ol>	
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年11月26日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び財務戦略を可能とするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、市場買付により自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を実施しております。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 300,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 270百万円(上限)</p> <p>自己株式取得の日程 平成20年11月27日から平成20年12月19日まで</p> <p>取得方法 市場買付</p> <p>(2) 自己株式の取得結果</p> <p>取得株式数 300,000株</p> <p>取得総額 215百万円</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(ストック・オプションの付与)</p> <p>平成21年10月23日及び平成21年11月19日開催の取締役会において、平成20年12月19日開催の第38期定時株主総会の決議に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の発行日 平成21年11月19日</li> <li>2. 新株予約権の発行数 4,211個(1個につき当社普通株式100株)</li> <li>3. 新株予約権の発行価額 新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないものとする。</li> <li>4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 421,100株</li> <li>5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき1,665円</li> <li>6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 701百万円(1株につき1,665円)</li> <li>7. 新株予約権の行使期間 平成24年2月1日から平成26年1月31日まで</li> <li>8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本組入額 1株につき1,014円</li> <li>9. 新株予約権の割当対象者及び人数 当社の取締役10名及び従業員490名</li> </ol>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回 無担保社債	平成17年 9月30日	450 (60)	390 (60)	(注)2、3	無し	平成27年9月25日
合計	-	-	450 (60)	390 (60)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.6ヶ月TIBOR (Tokyo Inter Bank Offered Rate) に0.2%を加えた利率であります。

3.上記の他に保証料が年0.725%あります。

4.連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	60	60	60	60

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	538	2,049	1.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,136	1,745	1.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,615	3,015	1.52	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,289	6,810	-	-

(注)1.平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	980	851	754	427

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(百万円)	6,148	3,985	3,607	5,560
税金等調整前四半期純 損失金額( ) (百万円)	555	2,012	1,530	614
四半期純損失金額 ( )(百万円)	507	1,275	1,035	338
1株当たり四半期純損 失金額( )(円)	25.74	65.46	53.10	17.38

訴訟

当社及び米国子会社MJC Electronics Corporation(以下「MEC」という)は、平成18年11月17日及び平成19年11月13日付で以下のとおり特許権侵害に関する訴訟及び申立の提起を受けておりましたが、平成19年11月13日付申立については、平成21年11月12日付にて米国国際貿易委員会により、フォームファクター株式会社の求めていた差止命令は根拠がないという、当社の主張を全面的に認める最終判断が下りました。

1. 訴訟及び申立の内容

(1) 平成18年11月17日付訴訟

訴訟の提起があった機関

米国カリフォルニア州北部地区地方裁判所

訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

(イ) 名称 フォームファクター株式会社

(ロ) 住所 米国カリフォルニア州リバーモアサウスフロントロード7005

(ハ) 代表者の氏名 イゴール・Y・カンドゥロス最高経営責任者

(現在は、マリオ・ルセーブ最高経営責任者)

訴訟の内容

フォームファクター株式会社は、当社製品アドバンスプローブカード『U-Probe』の製造技術について、同社が既に米国で取得している特許権4件を侵害しているとして、損害賠償請求並びに米国における『U-Probe』の製造・販売・販売促進行為等の仮差止命令の申立を行いました。

(2) 平成19年11月13日付申立

申立の提起があった機関

米国国際貿易委員会

申立を行った者の名称、住所及び代表者の氏名

前記1.(1)と同じ

申立の内容

フォームファクター株式会社は、当社開発に係る『U-Probe』の製造技術について、同社が米国で取得している特許権5件(米国特許番号7,225,538(特許登録日:平成19年6月5日);同番号6,509,751(同登録日:平成15年1月21日);同番号6,615,485(同登録日:平成15年9月9日);同番号6,624,648(同登録日:平成15年9月23日)及び同番号7,168,162(同登録日:平成19年1月30日))を侵害しているとして、当社及びMECに対して、次の決定を求めました。

(イ) 当社製品アドバンスプローブカード『U-Probe』の米国への恒久的な輸入差止命令

(ロ) 当社製品アドバンスプローブカード『U-Probe』の米国内での宣伝・営業活動等の差止命令

(ハ) 当社製品アドバンスプローブカード『U-Probe』により検査された半導体及び同半導体を包含する最終製品に対する恒久的な輸入差止命令

## 2. 経過

### (1) 平成20年2月11日付カリフォルニア州北部地区地方裁判所による中断命令

上記1.(1)の訴訟の提起に関し、当社及びMECは、対象特許の重複があることから、米国法に則り、カリフォルニア州北部地区地方裁判所に対して同裁判手続き全体の「中断」を求め、平成20年2月11日付にて、同裁判所は、当方の申立を認める「中断」命令を発令致しました。

### (2) 平成21年11月12日付米国国際貿易委員会による最終決定

上記1.(2)平成19年11月13日付申立に関し、平成21年11月12日、米国国際貿易委員会は、当社には関税法337条違反がなく、従って、フォームファクター株式会社の求めていた差止命令は根拠がないという最終決定を下しました。

## 3. 今後の見通し

平成18年11月17日付訴訟であるカリフォルニア州北部地方裁判所での裁判は、現時点で中断中である一方、平成19年11月13日付申立については、米国国際貿易委員会による最終決定により、フォームファクター株式会社の主張は退けられ、当社の正当性が認められました。

同社は、今後1ヶ月以内に、今回の最終決定を不服として、控訴する可能性もありますが、その場合、当社としては、当社の正当性を改めて主張し、争っていく方針であります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,326	3,218
受取手形	32	4
売掛金	2 11,665	2 7,530
製品	83	53
半製品	14	-
仕掛品	2,899	2,994
原材料	521	-
貯蔵品	25	-
原材料及び貯蔵品	-	247
前払費用	22	32
繰延税金資産	908	1,296
未収消費税等	242	90
その他	120	195
貸倒引当金	368	382
流動資産合計	22,494	15,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,092	1 8,422
減価償却累計額	2,557	3,047
建物(純額)	1 5,535	1 5,374
構築物	355	373
減価償却累計額	210	249
構築物(純額)	145	123
機械及び装置	6,969	7,487
減価償却累計額	3,240	4,592
機械及び装置(純額)	3,729	2,894
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	19	20
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	2,682	2,828
減価償却累計額	2,168	2,424
工具、器具及び備品(純額)	514	404
土地	1 1,733	1 1,733
建設仮勘定	768	501
有形固定資産合計	12,428	11,033
無形固定資産		
特許権	115	96
借地権	719	719
ソフトウェア	164	150
その他	307	312
無形固定資産合計	1,308	1,279

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,093	1,208
関係会社株式	669	939
出資金	2	15
関係会社出資金	396	396
従業員に対する長期貸付金	-	4
長期前払費用	85	81
破産更生債権等	-	323
敷金及び保証金	18	20
保険積立金	103	113
繰延税金資産	437	1,920
その他	141	138
貸倒引当金	6	333
投資その他の資産合計	2,940	4,829
<b>固定資産合計</b>	<b>16,677</b>	<b>17,142</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,171</b>	<b>32,422</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	672	397
買掛金	2 5,800	2,367
短期借入金	1 300	1, 3 1,670
1年内返済予定の長期借入金	1 1,136	1 1,729
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2 1,611	666
未払費用	224	181
未払法人税等	1,260	209
前受金	275	350
預り金	59	46
賞与引当金	748	414
役員賞与引当金	110	-
製品保証引当金	357	222
設備関係支払手形	142	-
その他	-	33
流動負債合計	12,759	8,351
<b>固定負債</b>		
社債	390	330
長期借入金	1 1,615	1 2,959
退職給付引当金	806	839
役員退職慰労引当金	583	618
固定負債合計	3,395	4,747
<b>負債合計</b>	<b>16,154</b>	<b>13,098</b>

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,018	5,018
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,769	5,769
資本剰余金合計	5,769	5,769
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	116	116
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	8,500	10,300
繰越利益剰余金	3,527	1,724
利益剰余金合計	12,144	8,691
自己株式	455	671
株主資本合計	22,477	18,808
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	350	329
評価・換算差額等合計	350	329
新株予約権	190	185
純資産合計	23,017	19,323
負債純資産合計	39,171	32,422

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	38,689	17,497
売上原価		
製品期首たな卸高	71	83
当期製品製造原価	24,871	15,023 <sub>1</sub>
合計	24,943	15,106
製品期末たな卸高	83	53
製品売上原価	24,859	15,053
売上総利益	13,830	2,444
販売費及び一般管理費	8,790 <sub>2, 3</sub>	6,472 <sub>2, 3</sub>
営業利益又は営業損失( )	5,040	4,028
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	246 <sub>4</sub>	531 <sub>4</sub>
受取賃貸料	24	29
ロイヤリティ収入	171 <sub>4</sub>	-
その他	127	39
営業外収益合計	582	604
営業外費用		
支払利息	63	69
訴訟関連費用	722	566
投資事業組合出資金運用損	13	27
為替差損	203	153
その他	3	89
営業外費用合計	1,007	908
経常利益又は経常損失( )	4,615	4,332
特別利益		
固定資産売却益	2 <sub>5</sub>	1 <sub>5</sub>
製品保証引当金戻入額	-	91
補助金収入	176 <sub>6</sub>	46
その他	0	4
特別利益合計	179	144
特別損失		
固定資産除却損	36 <sub>7</sub>	8 <sub>7</sub>
投資有価証券評価損	-	68
投資有価証券売却損	-	1
貸倒引当金繰入額	-	3
特別損失合計	36	83
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,758	4,270
法人税、住民税及び事業税	1,907	56
過年度法人税等	-	92
法人税等調整額	295	1,858
法人税等合計	1,612	1,708
当期純利益又は当期純損失( )	3,145	2,562

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,066	52.0	7,839	41.4
外注加工費		2,796	9.6	1,558	8.2
労務費	2	6,053	20.9	5,022	26.5
経費	3	5,066	17.5	4,513	23.9
当期総製造費用		28,983	100.0	18,933	100.0
半製品期首たな卸高		1		14	
仕掛品期首たな卸高		2,990		2,899	
計		31,975		21,848	
他勘定振替高	4	4,189		3,830	
半製品期末たな卸高		14		-	
仕掛品期末たな卸高		2,899		2,994	
当期製品製造原価		24,871		15,023	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 原価計算の方法 プローブ針等については、実際総合原価計算、プローブカード及び検査機器等については、実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 595百万円 退職給付費用 239	2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 333百万円 退職給付費用 288
3. 経費の主な内訳 減価償却費 2,051百万円 製造消耗品費 708	3. 経費の主な内訳 減価償却費 2,231百万円 製造消耗品費 410
4. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 868百万円 材料費 0 製造経費 4 販売費及び一般管理費 3,301 その他 15 計 4,189	4. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 388百万円 材料費 0 製造経費 39 販売費及び一般管理費 2,981 その他 420 計 3,830

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,018	5,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,018	5,018
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,769	5,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,769	5,769
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	116	116
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116	116
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,000	8,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,800
当期変動額合計	1,500	1,800
当期末残高	8,500	10,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,681	3,527
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,800
剰余金の配当	799	890
当期純利益又は当期純損失( )	3,145	2,562
当期変動額合計	846	5,252
当期末残高	3,527	1,724
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,798	12,144
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	799	890
当期純利益又は当期純損失( )	3,145	2,562
当期変動額合計	2,346	3,452
当期末残高	12,144	8,691

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	17	455
当期変動額		
自己株式の取得	438	215
<b>当期変動額合計</b>	<b>438</b>	<b>215</b>
当期末残高	455	671
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,569	22,477
当期変動額		
剰余金の配当	799	890
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>3,145</b>	<b>2,562</b>
自己株式の取得	438	215
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,907</b>	<b>3,668</b>
当期末残高	22,477	18,808
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,355	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,005	20
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,005</b>	<b>20</b>
当期末残高	350	329
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	148	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	4
<b>当期変動額合計</b>	<b>41</b>	<b>4</b>
当期末残高	190	185
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,073	23,017
当期変動額		
剰余金の配当	799	890
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>3,145</b>	<b>2,562</b>
自己株式の取得	438	215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	963	25
<b>当期変動額合計</b>	<b>943</b>	<b>3,693</b>
当期末残高	23,017	19,323

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として、時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・仕掛品(プローブカード・検査機器等) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)半製品・原材料・仕掛品(プローブ針等) 月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)製品・仕掛品(プローブカード・検査機器等) 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)原材料・仕掛品(プローブ針等) 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、93百万円増加しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 17年～38年 機械及び装置 2年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 17年～38年 機械及び装置 2年～7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年度の法人税法の改正を契機に、資産の利用状況等を勘案した結果によるものであり、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ368百万円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>外貨建有価証券(その他有価証券)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。</p>	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、製品のアフターサービス費用の支出額に重要性が増したため、将来の支出見込額を製品保証引当金として計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ357百万円減少しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(6)役員退職慰労引当金 同左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替リスク管理基本規程」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権、借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内規である「為替リスク管理基本規程」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。また、当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>
	<p>(ロイヤリティ収入の計上区分の変更)</p> <p>当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ収入については、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当事業年度より、売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること、及び、平成20年11月に公表した新中期経営計画『Challenge11』の基本方針において、グローバル競争力の強化を掲げ、海外拠点の業容拡大、販売地域の拡大、グローバルマーケティングの推進をしていくことを決定したことから、今後、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高くなることが見込まれるため、損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上高及び売上総利益は75百万円増加し、営業損失は同額減少しております。経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																												
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721</td> </tr> </table> <p>上記には長期借入金122百万円及び1年内返済予定の長期借入金108百万円に対する登記留保分土地239百万円及び建物708百万円が含まれております。</p>	建物	1,235百万円	土地	955	計	2,190	短期借入金	181百万円	1年内返済予定の長期借入金	788	長期借入金	752	計	1,721	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,145</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376</td> </tr> </table> <p>上記には1年内返済予定の長期借入金108百万円及び長期借入金14百万円に対する登記留保分建物683百万円及び土地239百万円が含まれております。</p>	建物	1,778百万円	土地	1,367	計	3,145	短期借入金	1,133百万円	1年内返済予定の長期借入金	838	長期借入金	404	計	2,376
建物	1,235百万円																												
土地	955																												
計	2,190																												
短期借入金	181百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	788																												
長期借入金	752																												
計	1,721																												
建物	1,778百万円																												
土地	1,367																												
計	3,145																												
短期借入金	1,133百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	838																												
長期借入金	404																												
計	2,376																												
<p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> </table>	売掛金	681百万円	買掛金	619	未払金	576	<p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table>	売掛金	435百万円																				
売掛金	681百万円																												
買掛金	619																												
未払金	576																												
売掛金	435百万円																												
<p>3.</p>	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	1,200	差引額	1,800																						
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																												
借入実行残高	1,200																												
差引額	1,800																												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 .	1 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 293百万円
2 . 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 858百万円 賞与引当金繰入額 152 役員賞与引当金繰入額 110 役員退職慰労引当金繰入額 35 退職給付費用 43 製品保証引当金繰入額 357 サービス費 306 旅費交通費 366 荷造運賃 280 減価償却費 58 研究開発費 2,797 貸倒引当金繰入額 230 販売手数料 1,594	2 . 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 816百万円 賞与引当金繰入額 81 役員退職慰労引当金繰入額 35 退職給付費用 62 サービス費 382 旅費交通費 195 荷造運賃 132 減価償却費 71 研究開発費 2,593 貸倒引当金繰入額 345 販売手数料 577
3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,797百万円	3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,593百万円
4 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 194百万円 ロイヤリティ収入 67	4 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 520百万円
5 . 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 0 計 2	5 . 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1百万円
6 . 補助金収入は、企業立地促進補助金であります。	6 .
7 . 固定資産除却損の内訳 建物 10百万円 機械及び装置 17 工具、器具及び備品 0 その他(有形固定資産) 6 その他(無形固定資産) 0 計 36	7 . 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 機械及び装置 3 工具、器具及び備品 4 計 8

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	20,964	200,136	-	221,100

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加200,136株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加136株であります。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	221,100	300,152	-	521,252

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加300,152株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加152株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
車両運搬具	47	19	27		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	136	42	94		車両運搬具	34	16
ソフトウェア	156	57	99		工具、器具及び備品	119	49
合計	341	120	220		ソフトウェア	128	56
					合計	282	122
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
61百万円				53百万円			
1年超				1年超			
165				111			
合計				合計			
226				165			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
71百万円				67百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
64				61			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7				6			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
1百万円				1百万円			
1年超				1年超			
6				4			
合計				合計			
7				6			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>437</u></p>	賞与引当金	299百万円	たな卸資産評価損	46	貸倒引当金	147	未払事業税	116	未払社会保険料	44	製品保証引当金	143	サービス費	78	その他	33	繰延税金資産 合計	908	退職給付引当金	297百万円	役員退職慰労引当金	233	減価償却費	14	投資有価証券評価損	2	ゴルフ会員権評価損	17	新株予約権	76	その他	28	繰延税金資産 合計	670	その他有価証券評価差額金	233	繰延税金負債 合計	233	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>未払販売手数料</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,570</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321</td></tr> </table> <p>評価性引当額 <u>180</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 合計 <u>2,140</u></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>1,920</u></p>	賞与引当金	165百万円	たな卸資産評価損	163	貸倒引当金	153	製品保証引当金	88	新株予約権	74	未払販売手数料	98	研究開発費	119	サービス費	69	繰越欠損金	272	その他	89	繰延税金資産 合計	1,296	退職給付引当金	306百万円	役員退職慰労引当金	247	貸倒引当金	133	繰越欠損金	1,570	その他	63	繰延税金資産 小計	2,321	その他有価証券評価差額金	219	繰延税金負債 合計	219
賞与引当金	299百万円																																																																												
たな卸資産評価損	46																																																																												
貸倒引当金	147																																																																												
未払事業税	116																																																																												
未払社会保険料	44																																																																												
製品保証引当金	143																																																																												
サービス費	78																																																																												
その他	33																																																																												
繰延税金資産 合計	908																																																																												
退職給付引当金	297百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	233																																																																												
減価償却費	14																																																																												
投資有価証券評価損	2																																																																												
ゴルフ会員権評価損	17																																																																												
新株予約権	76																																																																												
その他	28																																																																												
繰延税金資産 合計	670																																																																												
その他有価証券評価差額金	233																																																																												
繰延税金負債 合計	233																																																																												
賞与引当金	165百万円																																																																												
たな卸資産評価損	163																																																																												
貸倒引当金	153																																																																												
製品保証引当金	88																																																																												
新株予約権	74																																																																												
未払販売手数料	98																																																																												
研究開発費	119																																																																												
サービス費	69																																																																												
繰越欠損金	272																																																																												
その他	89																																																																												
繰延税金資産 合計	1,296																																																																												
退職給付引当金	306百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	247																																																																												
貸倒引当金	133																																																																												
繰越欠損金	1,570																																																																												
その他	63																																																																												
繰延税金資産 小計	2,321																																																																												
その他有価証券評価差額金	219																																																																												
繰延税金負債 合計	219																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	試験研究費等税額控除	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	0.5																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																												
試験研究費等税額控除	6.3																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,153.40円	1株当たり純資産額 981.89円
1株当たり当期純利益金額 157.48円	1株当たり当期純損失金額( ) 131.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,017	19,323
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	190	185
(うち新株予約権)(百万円)	(190)	(185)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,827	19,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	19,791,558	19,491,406

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	3,145	2,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	3,145	2,562
期中平均株式数(株)	19,976,971	19,544,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成18年ストック・オプション(普通株式 266,300株) その概要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況(2) 新 株予約権等の状況」に記載の とおりであります。	平成18年ストック・オプション(普通株式 260,000株) その概要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況(2) 新 株予約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象)」をご参照願います。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	MPI Corporation	6,357,768	669
		日本電子(株)	432,000	174
		(株)フェローテック	113,900	143
		(株)アパールデータ	119,600	63
		(株)テセック	89,100	57
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	29
		(株)日立製作所	60,400	16
		DEMCO PROBE CORP.	14,000	10
		(株)フューチャービジョン	133	6
		(株)テクノ菱和	11,000	5
		その他	38,391	2
計		7,297,292	1,180	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業組合出資金)		
		クリティカル・テクノロジー 一号投資事業 有限責任組合	5	13
		JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND L.P.	-	10
		アイピーアール1号投資事業組合	2	4
計		-	27	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,092	331	1	8,422	3,047	490	5,374
構築物	355	17	-	373	249	38	123
機械及び装置	6,969	551	34	7,487	4,592	1,382	2,894
車両運搬具	21	-	-	21	20	0	1
工具、器具及び備品	2,682	182	37	2,828	2,424	288	404
土地	1,733	-	-	1,733	-	-	1,733
建設仮勘定	768	365	633	501	-	-	501
有形固定資産 計	20,624	1,449	706	21,367	10,334	2,201	11,033
無形固定資産							
特許権	132	-	-	132	35	19	96
借地権	719	-	-	719	-	-	719
ソフトウェア	361	53	-	415	264	68	150
その他	307	101	96	312	-	-	312
無形固定資産 計	1,521	155	96	1,580	300	87	1,279
長期前払費用	192	12	-	205	124	16	81

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	青森工場	289百万円
機械及び装置	青森工場	429
建設仮勘定	青森工場	357

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)(注)1	368	382	7	360	382
貸倒引当金(固定)	6	326	-	-	333
賞与引当金	748	414	748	-	414
役員賞与引当金	110	-	110	-	-
製品保証引当金(注)2	357	199	43	290	222
役員退職慰労引当金	583	35	-	-	618

(注) 1. 「貸倒引当金(流動)」の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2. 「製品保証引当金」の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,541
普通預金	72
通知預金	600
別段預金	0
外貨預金	1
計	3,217
合計	3,218

## 2 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エヌジーケイ・セラミックデバイス(株)	2
日本電計(株)	0
ヤマト科学(株)	0
(株)東精エンジニアリング	0
(株)ウエノ	0
その他	0
合計	4

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年10月	0
11月	0
12月	1
平成22年1月	1
合計	4

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本サムスン㈱	938
Chi Mei Optoelectronics Corp.	683
NanHai Chi Mei Optoelectronics Corp.	533
東芝ファイナンス㈱	468
三菱電機トレーディング㈱	354
その他	4,551
合計	7,530

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
11,665	18,045	22,181	7,530	74.7	365 194

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4 製品

区分	金額(百万円)
半導体計測器具	36
L C D検査機器	17
合計	53

5 仕掛品

区分	金額(百万円)
半導体計測器具	496
半導体検査機器	202
L C D検査機器	2,295
合計	2,994

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
半導体計測器具用部品・材料	193
L C D検査機器用部品・材料	54
合計	247

7 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上した繰延税金資産	1,296
固定資産に計上した繰延税金資産	1,920
合計	3,217

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アロン社	58
(株)マシンマックス	51
沖プリントドサーキット(株)	39
東北三吉工業(株)	38
ダイトエレクトロン(株)	35
その他	174
合計	397

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年10月	95
11月	84
12月	128
平成22年1月	89
合計	397

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
エイチジーエム・アセット・ファイナンス・ケイマン・リミテッド東京支店	383
(株)フェローテックセラミックス	284
住友機材(株)	100
東北化学薬品(株)	92
(有)田中商事	82
その他	1,423
合計	2,367

(注) エイチジーエム・アセット・ファイナンス・ケイマン・リミテッド東京支店に対する買掛金は、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をエイチジーエム・アセット・ファイナンス・ケイマン・リミテッド東京支店に債権譲渡した結果発生した買掛金であります。

3 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	840
(株)三井住友銀行	550
(株)みずほ銀行	280
合計	1,670

4 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	413
(株)日本政策投資銀行	384
日本生命保険相互会社	220
(株)三井住友銀行	217
(株)商工組合中央金庫	202
三菱UFJ信託銀行(株)	100
明治安田生命保険相互会社	100
(株)みずほ銀行	93
合計	1,729

5 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	1,238
(株)商工組合中央金庫	746
日本生命保険相互会社	500
三菱UFJ信託銀行(株)	300
明治安田生命保険相互会社	175
合計	2,959

(3)【その他】

「1 連結財務諸表等 (2)その他 訴訟」をご参照願います。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mjc.co.jp/">http://www.mjc.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）平成20年12月22日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年1月28日関東財務局長に提出

事業年度（第37期）（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年1月28日関東財務局長に提出

事業年度（第38期）（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成21年6月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年11月24日関東財務局長に提出

平成21年10月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月10日提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月9日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

御子柴 顯 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 坂本 一朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本マイクロニクスの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本マイクロニクスが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

御子柴 顯 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクスの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。